

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) ージャパン・トリプルリターンズー

日本円・コース (毎月分配型)
豪ドル・コース (毎月分配型)
ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)
米ドル・コース (毎月分配型)
通貨セレクト・コース (毎月分配型)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約10年間 (2013年 6 月19日～2023年 6 月 8 日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日本円・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オー ジェンタム・トラストークロッキー・ ジャパン・ストラテジー・ファンド (日本円・クラス)」の受益証券 (円 建) ②ダイワ・マネースtock・マザー ファンドの受益証券
	豪ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オー ジェンタム・トラストークロッキー・ ジャパン・ストラテジー・ファンド (豪ドル・クラス)」の受益証券 (円 建) ②ダイワ・マネースtock・マザー ファンドの受益証券
	ブラジル・ リアル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オー ジェンタム・トラストークロッキー・ ジャパン・ストラテジー・ファンド (ブラジル・リアル・クラス)」の受 益証券 (円建) ②ダイワ・マネースtock・マザー ファンドの受益証券
	米ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オー ジェンタム・トラストークロッキー・ ジャパン・ストラテジー・ファンド (米ドル・クラス)」の受益証券 (円 建) ②ダイワ・マネースtock・マザー ファンドの受益証券
	通貨セ レクト・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オー ジェンタム・トラストークロッキー・ ジャパン・ストラテジー・ファンド (通貨セレクト・クラス)」の受益証 券 (円建) ②ダイワ・マネースtock・マザー ファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。)等とし、原則として、継続 的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定しま す。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を 行わないことがあります。	

運用報告書 (全体版)

第66期 (決算日 2019年 1 月 8 日)
第67期 (決算日 2019年 2 月 8 日)
第68期 (決算日 2019年 3 月 8 日)
第69期 (決算日 2019年 4 月 8 日)
第70期 (決算日 2019年 5 月 8 日)
第71期 (決算日 2019年 6 月10日)

(作成対象期間 2018年12月11日～2019年 6 月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
上げます。

当ファンドは、割安と判断される日本の株
式とオプション取引を組み合わせたカバード
コール戦略を構築し、信託財産の成長をめざ
しております。当作成期につきましてもそれ
に沿った運用を行ないました。ここに、運用
状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5765>
<5766>
<5767>
<5768>
<5769>

日本円・コース（毎月分配型）

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 分 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
42期末(2017年1月10日)	9,473	60	3.9	14,298	4.2	0.0	99.2	6,377
43期末(2017年2月8日)	9,244	60	△ 1.8	13,956	△ 2.4	0.0	98.5	6,052
44期末(2017年3月8日)	9,398	60	2.3	14,314	2.6	0.0	98.6	5,886
45期末(2017年4月10日)	9,125	60	△ 2.3	13,713	△ 4.2	0.0	97.9	5,511
46期末(2017年5月8日)	9,300	60	2.6	14,270	4.1	0.0	98.9	5,482
47期末(2017年6月8日)	9,261	60	0.2	14,701	3.0	0.0	98.9	5,184
48期末(2017年7月10日)	9,287	60	0.9	14,793	0.6	—	98.6	4,938
49期末(2017年8月8日)	9,362	60	1.5	15,089	2.0	0.0	98.5	4,808
50期末(2017年9月8日)	9,211	60	△ 1.0	14,711	△ 2.5	—	98.7	4,521
51期末(2017年10月10日)	9,559	60	4.4	15,530	5.6	—	99.1	4,561
52期末(2017年11月8日)	9,846	60	3.6	16,691	7.5	—	98.6	4,519
53期末(2017年12月8日)	9,543	60	△ 2.5	16,442	△ 1.5	0.0	98.9	4,298
54期末(2018年1月9日)	9,849	60	3.8	17,308	5.3	—	98.6	4,382
55期末(2018年2月8日)	9,271	60	△ 5.3	16,107	△ 6.9	—	98.5	4,058
56期末(2018年3月8日)	8,891	60	△ 3.5	15,684	△ 2.6	—	98.8	3,839
57期末(2018年4月9日)	8,983	60	1.7	15,826	0.9	—	98.9	3,757
58期末(2018年5月8日)	9,095	60	1.9	16,322	3.1	—	99.0	3,765
59期末(2018年6月8日)	9,055	60	0.2	16,467	0.9	—	99.2	3,730
60期末(2018年7月9日)	8,529	60	△ 5.1	15,570	△ 5.4	0.0	98.5	3,466
61期末(2018年8月8日)	8,880	60	4.8	16,072	3.2	0.0	98.5	3,661
62期末(2018年9月10日)	8,457	60	△ 4.1	15,504	△ 3.5	—	99.1	3,490
63期末(2018年10月9日)	8,898	60	5.9	16,501	6.4	—	98.8	3,613
64期末(2018年11月8日)	8,157	60	△ 7.7	15,210	△ 7.8	—	99.5	3,312
65期末(2018年12月10日)	7,957	60	△ 1.7	14,916	△ 1.9	—	99.1	3,185
66期末(2019年1月8日)	7,451	60	△ 5.6	13,922	△ 6.7	—	99.0	2,960
67期末(2019年2月8日)	7,707	60	4.2	14,442	3.7	—	98.9	3,011
68期末(2019年3月8日)	7,683	60	0.5	14,743	2.1	0.0	98.5	2,927
69期末(2019年4月8日)	7,984	60	4.7	14,965	1.5	—	98.8	2,977
70期末(2019年5月8日)	7,750	60	△ 2.2	14,726	△ 1.6	—	99.3	2,848
71期末(2019年6月10日)	7,393	60	△ 3.8	14,105	△ 4.2	—	98.9	2,621

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

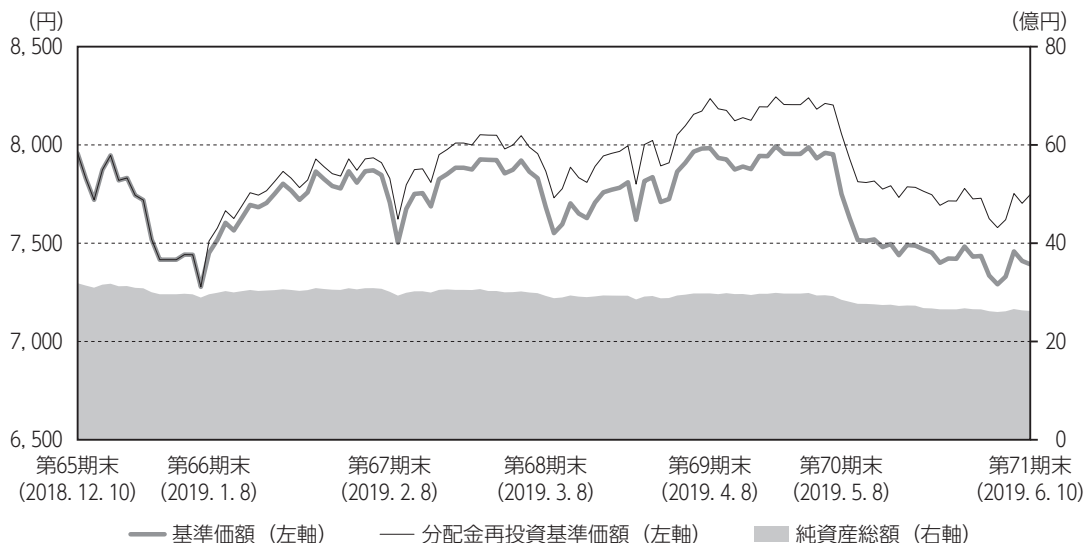
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第66期首：7,957円

第71期末：7,393円（既払分配金360円）

騰落率：△2.6%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオ（配当込み）が下落してマイナス要因となった一方、オプション取引戦略についてはプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズー 日本円・コース（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第66期	(期首) 2018年12月10日	円 7,957	% —	14,916	% —	% —	% 99.1
	12月末	7,442	△ 6.5	13,822	△ 7.3	—	99.3
	(期末) 2019年1月8日	7,511	△ 5.6	13,922	△ 6.7	—	99.0
第67期	(期首) 2019年1月8日	7,451	—	13,922	—	—	99.0
	1月末	7,779	4.4	14,274	2.5	—	98.8
	(期末) 2019年2月8日	7,767	4.2	14,442	3.7	—	98.9
第68期	(期首) 2019年2月8日	7,707	—	14,442	—	—	98.9
	2月末	7,923	2.8	14,916	3.3	—	99.8
	(期末) 2019年3月8日	7,743	0.5	14,743	2.1	0.0	98.5
第69期	(期首) 2019年3月8日	7,683	—	14,743	—	0.0	98.5
	3月末	7,710	0.4	14,570	△ 1.2	—	98.8
	(期末) 2019年4月8日	8,044	4.7	14,965	1.5	—	98.8
第70期	(期首) 2019年4月8日	7,984	—	14,965	—	—	98.8
	4月末	7,960	△ 0.3	14,914	△ 0.3	—	98.0
	(期末) 2019年5月8日	7,810	△ 2.2	14,726	△ 1.6	—	99.3
第71期	(期首) 2019年5月8日	7,750	—	14,726	—	—	99.3
	5月末	7,435	△ 4.1	14,101	△ 4.2	—	99.0
	(期末) 2019年6月10日	7,453	△ 3.8	14,105	△ 4.2	—	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 12. 11 ～ 2019. 6. 10）

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年 1 月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2 月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5 月に入ると米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手に対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クロッキーファンド（日本円・クラス）：オージェンタム・トラストクロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（日本円・クラス）

クロッキーファンド（日本円・クラス）

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「T O P I X100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約 1 カ月ごとに行います。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

（2018. 12. 11 ～ 2019. 6. 10）

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■クロッキーファンド（日本円・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはT O P I X 指数（配当除く）と比べて小幅のマイナス幅となりました。一方、オプション取引戦略のパフォーマンスはプラスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、任天堂（その他製品）、住友金属鉱山（非鉄金属）、日立製作所（電気機器）、三菱電機（電気機器）、ダイキン工業（機械）でした。また、寄与度が低かった銘柄は、小野薬品工業（医薬品）、三菱ケミカルホールディングス（化学）、いすゞ自動車（輸送用機器）、日産自動車（輸送用機器）、小松製作所（機械）でした。

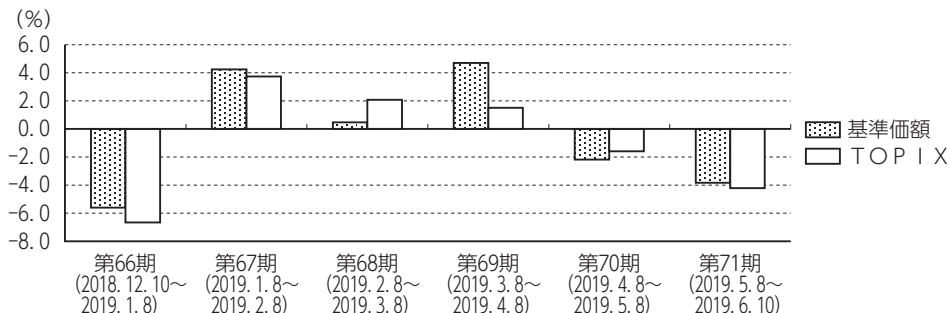
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第66期 2018年12月11日 ～2019年1月8日	第67期 2019年1月9日 ～2019年2月8日	第68期 2019年2月9日 ～2019年3月8日	第69期 2019年3月9日 ～2019年4月8日	第70期 2019年4月9日 ～2019年5月8日	第71期 2019年5月9日 ～2019年6月10日
当期分配金(税込み) (円)	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率 (%)	0.80	0.77	0.77	0.75	0.77	0.81
当期の収益 (円)	56	60	58	60	60	55
当期の収益以外 (円)	3	—	1	—	—	4
翌期繰越分配対象額 (円)	1,415	1,419	1,417	1,420	1,449	1,444

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に一致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 56.75円	✓ 64.09円	✓ 58.35円	✓ 62.38円	✓ 89.12円	✓ 55.19円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	455.55	456.95	458.29	463.78	472.54	474.22
(d) 分配準備積立金	✓ 963.16	958.53	✓ 961.28	954.29	947.91	✓ 975.37
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,475.47	1,479.57	1,477.93	1,480.46	1,509.59	1,504.79
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,415.47	1,419.57	1,417.93	1,420.46	1,449.59	1,444.79

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（日本円・クラス）

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第66期～第71期 (2018. 12. 11～2019. 6. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	56円	0. 727%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7, 720円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0. 258)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0. 456)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0. 731	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

決 算 期	第 66 期 ～ 第 71 期			
	買 付		売 付	
	□ 数 千円	金 額 千円	□ 数 千円	金 額 千円
外国 (邦貨建)	2,293.499882	162,982	7,150.355772	505,000

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

第 66 期 ～ 第 71 期								
買 付				売 付				
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	
	千口	千円	円	CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS (ケイマン諸島)	千口	千円	円	
					7,150.355772	505,000	70	

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

決 算 期		第 66 期 ～ 第 71 期				
区 分	買付額等 A	う ち 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 B	B/A	売付額等 C	う ち 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	250	250	100.0	—	—	—
コール・ローン	6,047,225	—	—	—	—	—

9

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 71 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS	38,054.989362	2,593,904	98.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年6月10日現在

項 目	第 71 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,593,904	97.5
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	399	0.0
コール・ローン等、その他	66,962	2.5
投資信託財産総額	2,661,266	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第65期末	第 71 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	398	398	399

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年1月8日)、(2019年2月8日)、(2019年3月8日)、(2019年4月8日)、(2019年5月8日)、(2019年6月10日)現在

項 目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
(A) 資産	3,002,391,382円	3,048,640,567円	2,954,268,898円	3,009,590,385円	2,894,382,980円	2,661,266,584円
コール・ローン等	71,915,775	68,875,543	71,313,557	68,480,965	64,174,314	66,962,919
投資信託受益証券（評価額）	2,930,076,006	2,979,365,423	2,882,555,780	2,940,709,859	2,829,809,145	2,593,904,184
ダイワ・マネースtock・マザーファンド（評価額）	399,601	399,601	399,561	399,561	399,521	399,481
(B) 負債	41,951,909	37,267,258	26,902,673	31,712,626	45,733,850	39,500,206
未払収益分配金	23,840,079	23,442,509	22,860,238	22,378,154	22,054,538	21,278,856
未払解約金	14,562,680	10,001,276	594,093	5,633,437	20,030,002	14,547,542
未払信託報酬	3,527,779	3,781,042	3,389,050	3,621,391	3,547,905	3,554,446
その他未払費用	21,371	42,431	59,292	79,644	101,405	119,362
(C) 純資産総額（A－B）	2,960,439,473	3,011,373,309	2,927,366,225	2,977,877,759	2,848,649,130	2,621,766,378
元本	3,973,346,596	3,907,084,998	3,810,039,785	3,729,692,480	3,675,756,465	3,546,476,065
次期繰越損益金	△ 1,012,907,123	△ 895,711,689	△ 882,673,560	△ 751,814,721	△ 827,107,335	△ 924,709,687
(D) 受益権総口数	3,973,346,596□	3,907,084,998□	3,810,039,785□	3,729,692,480□	3,675,756,465□	3,546,476,065□
1万口当り基準価額（C／D）	7,451円	7,707円	7,683円	7,984円	7,750円	7,393円

* 第65期末における元本額は4,003,038,435円、当作成期間（第66期～第71期）中における追加設定元本額は78,352,983円、同解約元本額は534,915,353円です。

* 第71期末の計算口数当りの純資産額は7,393円です。

* 第71期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は924,709,687円です。

ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズー 日本円・コース（毎月分配型）

■損益の状況

第66期	自 2018年12月11日 至 2019年 1月 8日	第68期	自 2019年 2月 9日 至 2019年 3月 8日	第70期	自 2019年 4月 9日 至 2019年 5月 8日	
第67期	自 2019年 1月 9日 至 2019年 2月 8日	第69期	自 2019年 3月 9日 至 2019年 4月 8日	第71期	自 2019年 5月 9日 至 2019年 6月10日	
項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(A) 配当等収益	26, 101, 260円	25, 811, 028円	25, 641, 227円	23, 897, 560円	36, 329, 678円	23, 149, 755円
受取配当金	26, 101, 959	25, 812, 553	25, 643, 336	23, 900, 171	36, 331, 657	23, 151, 783
受取利息	3	5	11	8	4	6
支払利息	△ 702	△ 1, 530	△ 2, 120	△ 2, 619	△ 1, 983	△ 2, 034
(B) 有価証券売買損益	△ 199, 724, 085	△ 101, 723, 782	△ 8, 589, 688	△ 114, 223, 679	△ 96, 722, 745	△ 124, 944, 030
売買益	1, 297, 806	103, 376, 950	1, 767, 768	114, 883, 235	889, 449	4, 314, 329
売買損	△ 201, 021, 891	△ 1, 653, 168	△ 10, 357, 456	△ 659, 556	△ 97, 612, 194	△ 129, 258, 359
(C) 信託報酬等	△ 3, 548, 868	△ 3, 803, 255	△ 3, 407, 793	△ 3, 641, 867	△ 3, 569, 666	△ 3, 574, 103
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 177, 171, 693	△ 123, 731, 555	△ 13, 643, 746	△ 134, 479, 372	△ 63, 962, 733	△ 105, 368, 378
(E) 前期繰越損益金	△ 754, 534, 742	△ 938, 243, 938	△ 816, 009, 532	△ 803, 320, 044	△ 674, 984, 776	△ 732, 979, 841
(F) 追加信託差損益金	△ 57, 360, 609	△ 57, 756, 797	△ 57, 447, 536	△ 60, 595, 895	△ 66, 105, 288	△ 65, 082, 612
(配当等相当額)	(181, 006, 002)	(178, 535, 532)	(174, 611, 360)	(172, 978, 776)	(173, 697, 832)	(168, 183, 328)
(売買損益相当額)	(△ 238, 366, 611)	(△ 236, 292, 329)	(△ 232, 058, 896)	(△ 233, 574, 671)	(△ 239, 803, 120)	(△ 233, 265, 940)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 989, 067, 044	△ 872, 269, 180	△ 859, 813, 322	△ 729, 436, 567	△ 805, 052, 797	△ 903, 430, 831
(H) 収益分配金	△ 23, 840, 079	△ 23, 442, 509	△ 22, 860, 238	△ 22, 378, 154	△ 22, 054, 538	△ 21, 278, 856
次期繰越損益金 (G + H)	△ 1, 012, 907, 123	△ 895, 711, 689	△ 882, 673, 560	△ 751, 814, 721	△ 827, 107, 335	△ 924, 709, 687
追加信託差損益金	△ 57, 360, 609	△ 57, 756, 797	△ 57, 447, 536	△ 60, 595, 895	△ 66, 105, 288	△ 65, 082, 612
(配当等相当額)	(181, 006, 002)	(178, 535, 532)	(174, 611, 360)	(172, 978, 776)	(173, 697, 832)	(168, 183, 328)
(売買損益相当額)	(△ 238, 366, 611)	(△ 236, 292, 329)	(△ 232, 058, 896)	(△ 233, 574, 671)	(△ 239, 803, 120)	(△ 233, 265, 940)
分配準備積立金	381, 412, 663	376, 104, 956	365, 628, 247	356, 811, 832	359, 137, 171	344, 209, 527
繰越損益金	△ 1, 336, 959, 177	△ 1, 214, 059, 848	△ 1, 190, 854, 271	△ 1, 048, 030, 658	△ 1, 120, 139, 218	△ 1, 203, 836, 602

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(a) 経費控除後の配当等収益	22,552,389円	25,041,238円	22,233,416円	23,267,499円	32,760,002円	19,575,636円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	181,006,002	178,535,532	174,611,360	172,978,776	173,697,832	168,183,328
(d) 分配準備積立金	382,700,353	374,506,227	366,255,069	355,922,487	348,431,707	345,912,747
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	586,258,744	578,082,997	563,099,845	552,168,762	554,889,541	533,671,711
(f) 分配金	23,840,079	23,442,509	22,860,238	22,378,154	22,054,538	21,278,856
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	562,418,665	554,640,488	540,239,607	529,790,608	532,835,003	512,392,855
(h) 受益権総口数	3,973,346,596口	3,907,084,998口	3,810,039,785口	3,729,692,480口	3,675,756,465口	3,546,476,065口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

豪ドル・コース（毎月分配型）

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
42期末(2017年1月10日)	8,214	80	4.6	14,298	4.2	85.16	△ 0.1	0.0	98.7	1,831
43期末(2017年2月8日)	8,039	80	△ 1.2	13,956	△ 2.4	85.69	0.6	0.0	99.3	1,711
44期末(2017年3月8日)	8,239	80	3.5	14,314	2.6	86.50	0.9	0.0	99.2	1,695
45期末(2017年4月10日)	7,659	80	△ 6.1	13,713	△ 4.2	83.65	△ 3.3	0.0	98.6	1,549
46期末(2017年5月8日)	7,898	80	4.2	14,270	4.1	83.47	△ 0.2	0.0	98.5	1,520
47期末(2017年6月8日)	7,685	80	△ 1.7	14,701	3.0	82.92	△ 0.7	0.0	98.4	1,442
48期末(2017年7月10日)	8,052	80	5.8	14,793	0.6	86.84	4.7	—	99.5	1,461
49期末(2017年8月8日)	8,182	80	2.6	15,089	2.0	87.69	1.0	0.0	98.8	1,455
50期末(2017年9月8日)	7,988	80	△ 1.4	14,711	△ 2.5	87.39	△ 0.3	—	98.8	1,365
51期末(2017年10月10日)	8,297	80	4.9	15,530	5.6	87.61	0.3	—	98.6	1,291
52期末(2017年11月8日)	8,489	80	3.3	16,691	7.5	87.05	△ 0.6	—	98.7	1,293
53期末(2017年12月8日)	7,975	80	△ 5.1	16,442	△ 1.5	85.07	△ 2.3	0.0	98.7	1,186
54期末(2018年1月9日)	8,612	80	9.0	17,308	5.3	88.86	4.5	—	98.3	1,257
55期末(2018年2月8日)	7,799	80	△ 8.5	16,107	△ 6.9	85.49	△ 3.8	—	98.0	1,115
56期末(2018年3月8日)	7,164	80	△ 7.1	15,684	△ 2.6	83.13	△ 2.8	—	98.5	936
57期末(2018年4月9日)	7,163	80	1.1	15,826	0.9	82.13	△ 1.2	—	99.4	933
58期末(2018年5月8日)	7,243	80	2.2	16,322	3.1	81.91	△ 0.3	—	98.2	950
59期末(2018年6月8日)	7,321	80	2.2	16,467	0.9	83.74	2.2	—	98.9	966
60期末(2018年7月9日)	6,708	80	△ 7.3	15,570	△ 5.4	82.27	△ 1.8	0.0	98.9	876
61期末(2018年8月8日)	6,998	80	5.5	16,072	3.2	82.76	0.6	0.0	99.7	898
62期末(2018年9月10日)	6,372	80	△ 7.8	15,504	△ 3.5	78.89	△ 4.7	—	98.7	797
63期末(2018年10月9日)	6,772	80	7.5	16,501	6.4	79.96	1.4	—	98.7	844
64期末(2018年11月8日)	6,323	80	△ 5.4	15,210	△ 7.8	82.62	3.3	—	98.7	783
65期末(2018年12月10日)	6,043	80	△ 3.2	14,916	△ 1.9	81.01	△ 1.9	—	98.7	720
66期末(2019年1月8日)	5,344	80	△ 10.2	13,922	△ 6.7	77.71	△ 4.1	—	98.4	639
67期末(2019年2月8日)	5,540	80	5.2	14,442	3.7	77.63	△ 0.1	—	98.5	650
68期末(2019年3月8日)	5,543	50	1.0	14,743	2.1	78.26	0.8	0.0	98.6	642
69期末(2019年4月8日)	5,819	50	5.9	14,965	1.5	79.07	1.0	—	98.5	659
70期末(2019年5月8日)	5,509	50	△ 4.5	14,726	△ 1.6	77.27	△ 2.3	—	98.5	589
71期末(2019年6月10日)	5,135	50	△ 5.9	14,105	△ 4.2	75.84	△ 1.9	—	98.5	473

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

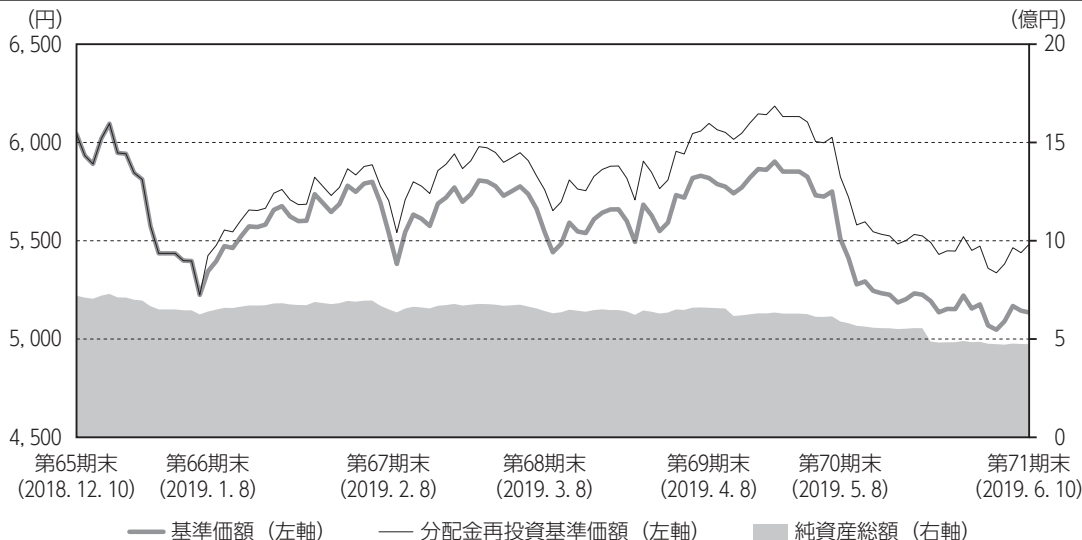
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第66期首：6,043円

第71期末：5,135円（既払分配金360円）

騰落率：△9.3%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用と為替取引の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオ（配当込み）が下落してマイナス要因となった一方、オプション取引戦略についてはプラス要因となりました。為替取引（日本円売り／豪ドル買い）は、豪ドルが対円で下落（円高）したことがマイナス要因となりました。一方、プレミアム（金利差相当分の収益）はプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 豪ドル・コース（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
		円	%		%	円	%	%	%
第66期	(期首) 2018年12月10日	6,043	—	14,916	—	81.01	—	—	98.7
	12月末	5,399	△ 10.7	13,822	△ 7.3	78.18	△ 3.5	—	98.1
	(期末) 2019年1月8日	5,424	△ 10.2	13,922	△ 6.7	77.71	△ 4.1	—	98.4
第67期	(期首) 2019年1月8日	5,344	—	13,922	—	77.71	—	—	98.4
	1月末	5,687	6.4	14,274	2.5	78.96	1.6	—	98.4
	(期末) 2019年2月8日	5,620	5.2	14,442	3.7	77.63	△ 0.1	—	98.5
第68期	(期首) 2019年2月8日	5,540	—	14,442	—	77.63	—	—	98.5
	2月末	5,778	4.3	14,916	3.3	79.34	2.2	—	99.2
	(期末) 2019年3月8日	5,593	1.0	14,743	2.1	78.26	0.8	0.0	98.6
第69期	(期首) 2019年3月8日	5,543	—	14,743	—	78.26	—	0.0	98.6
	3月末	5,549	0.1	14,570	△ 1.2	78.64	0.5	—	98.5
	(期末) 2019年4月8日	5,869	5.9	14,965	1.5	79.07	1.0	—	98.5
第70期	(期首) 2019年4月8日	5,819	—	14,965	—	79.07	—	—	98.5
	4月末	5,725	△ 1.6	14,914	△ 0.3	78.41	△ 0.8	—	97.7
	(期末) 2019年5月8日	5,559	△ 4.5	14,726	△ 1.6	77.27	△ 2.3	—	98.5
第71期	(期首) 2019年5月8日	5,509	—	14,726	—	77.27	—	—	98.5
	5月末	5,176	△ 6.0	14,101	△ 4.2	75.52	△ 2.3	—	98.4
	(期末) 2019年6月10日	5,185	△ 5.9	14,105	△ 4.2	75.84	△ 1.9	—	98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 12. 11 ～ 2019. 6. 10）

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年 1 月には、F R B 議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2 月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5 月に入ると米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手に対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。

為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

豪ドル円為替相場は、当作成期首から2018年12月末にかけて、株価や原油価格の下落から市場のリスク回避姿勢が強まったことを受けて、円高豪ドル安となりました。2019年に入ってから、F R B（米国連邦準備制度理事会）が景気に配慮した金融政策を行うとの期待が市場で高まり、市場のリスク選好姿勢が回復したことなどから、豪ドル円は上昇しました。4 月下旬から当作成期末にかけては、R B A（オーストラリア準備銀行）の利下げ観測が強まる中で豪ドル円は下落しました。

短期金利市況

オーストラリアの短期金利は、R B A（オーストラリア準備銀行）が政策金利を1.50%から1.25%に引き下げました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クロッキーファンド（豪ドル・クラス）：オージェンタム・トラストクロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）

■クロッキーファンド（豪ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2018. 12. 11 ～ 2019. 6. 10)

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■クロッキーファンド（豪ドル・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはＴＯＰＩＸ指数（配当除く）と比べて小幅のマイナス幅となりました。一方、オプション取引戦略のパフォーマンスはプラスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、任天堂（その他製品）、住友金属鉱山（非鉄金属）、日立製作所（電気機器）、三菱電機（電気機器）、ダイキン工業（機械）でした。また、寄与度が低かった銘柄は、小野薬品工業（医薬品）、三菱ケミカルホールディングス（化学）、いすゞ自動車（輸送用機器）、日産自動車（輸送用機器）、小松製作所（機械）でした。

円建ての資産に対して、日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行いました。

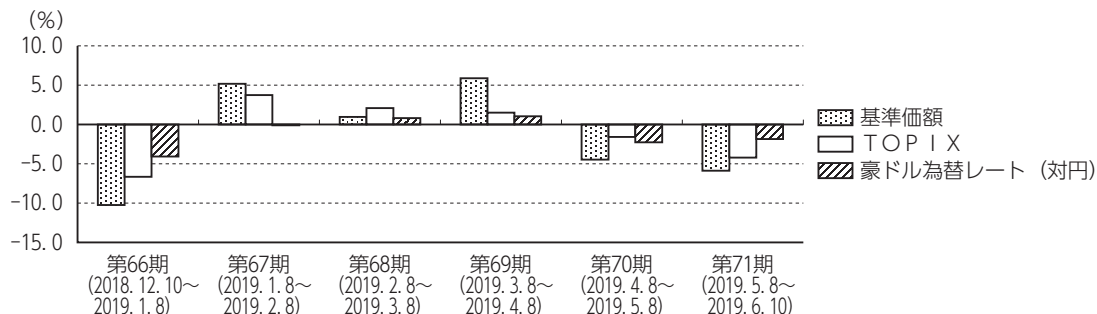
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2018年12月11日 ～2019年1月8日	2019年1月9日 ～2019年2月8日	2019年2月9日 ～2019年3月8日	2019年3月9日 ～2019年4月8日	2019年4月9日 ～2019年5月8日	2019年5月9日 ～2019年6月10日
当期分配金(税込み) (円)	80	80	50	50	50	50
対基準価額比率 (%)	1.47	1.42	0.89	0.85	0.90	0.96
当期の収益 (円)	52	57	50	50	50	48
当期の収益以外 (円)	27	22	—	—	—	1
翌期繰越分配対象額 (円)	1,364	1,342	1,343	1,347	1,372	1,370

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 52.70円	✓ 57.38円	✓ 51.16円	✓ 54.54円	✓ 74.58円	✓ 48.06円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	774.63	777.95	781.18	784.73	786.46	790.69
(d) 分配準備積立金	✓ 617.40	✓ 586.79	560.95	558.62	561.44	✓ 581.87
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,444.74	1,422.12	1,393.30	1,397.90	1,422.49	1,420.62
(f) 分配金	80.00	80.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,364.74	1,342.12	1,343.30	1,347.90	1,372.49	1,370.62

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（豪ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第66期～第71期 (2018. 12. 11～2019. 6. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	41円	0. 725%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は5, 599円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0. 257)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0. 456)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	41	0. 729	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2018年12月11日から2019年 6月10日まで)

決 算 期	第 66 期 ～ 第 71 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 739. 073171	千円 41, 906	千口 3, 425. 63402	千円 189, 000

(注 1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注 2) 金額は受渡し代金。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2018年12月11日から2019年 6月10日まで)

第 66 期 ～				第 71 期			
買 付				売 付			
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円	CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS (ケイマン諸島)	千口 3, 425. 63402	千円 189, 000	円 55

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1)当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引
状況
当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3)当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率
当作成期中における売買委託手数料の利害関係人へ
の支払いはありません。

(2)ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当
作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年12月11日から2019年 6月10日まで)

決 算 期	第 66 期 ～ 第 71 期					
区 分	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
	うち利 害関係人との 取引状況	うち利 害関係人との 取引状況		うち利 害関係人との 取引状況	うち利 害関係人との 取引状況	
公社債	百万円 250	百万円 250	% 100. 0	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	6, 047, 225	—	—	—	—	—

平均保有割合0. 0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフ
ンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 71 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS	8,948.776965	466,723	98.5

(注 1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注 2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年 6 月10日現在

項 目	第 71 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	466,723	97.1
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	99	0.0
コール・ローン等、その他	13,871	2.9
投資信託財産総額	480,694	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第65期末	第 71 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	99	99	99

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年 1 月 8 日)、(2019年 2 月 8 日)、(2019年 3 月 8 日)、(2019年 4 月 8 日)、(2019年 5 月 8 日)、(2019年 6 月10日)現在

項 目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
(A) 資産	649,986,783円	688,710,335円	654,218,492円	665,782,237円	595,400,272円	480,694,537円
コール・ローン等	20,432,292	21,714,322	20,979,223	16,584,655	14,696,967	13,871,205
投資信託受益証券（評価額）	629,454,591	640,896,113	633,139,379	649,097,692	580,603,425	466,723,462
ダイワ・マネースtock・マザーファンド（評価額）	99,900	99,900	99,890	99,890	99,880	99,870
未収入金	—	26,000,000	—	—	—	—
(B) 負債	10,366,622	37,758,443	11,887,778	6,781,956	6,118,775	6,844,017
未払金	—	13,000,000	—	—	—	—
未払収益分配金	9,574,944	9,400,086	5,794,370	5,662,160	5,348,581	4,613,481
未払解約金	1,784	14,511,093	5,334,360	304,660	—	1,522,500
未払信託報酬	784,571	837,469	745,949	797,585	748,025	682,484
その他未払費用	5,323	9,795	13,099	17,551	22,169	25,552
(C) 純資産総額（A－B）	639,620,161	650,951,892	642,330,714	659,000,281	589,281,497	473,850,520
元本	1,196,868,059	1,175,010,773	1,158,874,060	1,132,432,007	1,069,716,370	922,696,315
次期繰越損益金	△ 557,247,898	△ 524,058,881	△ 516,543,346	△ 473,431,726	△ 480,434,873	△ 448,845,795
(D) 受益権総口数	1,196,868,059口	1,175,010,773口	1,158,874,060口	1,132,432,007口	1,069,716,370口	922,696,315口
1万口当り基準価額（C／D）	5,344円	5,540円	5,543円	5,819円	5,509円	5,135円

* 第65期末における元本額は1,192,105,969円、当作成期間（第66期～第71期）中における追加設定元本額は37,366,597円、同解約元本額は306,776,251円です。

* 第71期末の計算口数当りの純資産額は5,135円です。

* 第71期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は448,845,795円です。

ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 豪ドル・コース（毎月分配型）

■損益の状況

第66期	自 2018年12月11日 至 2019年 1月 8日	第68期	自 2019年 2月 9日 至 2019年 3月 8日	第70期	自 2019年 4月 9日 至 2019年 5月 8日	
第67期	自 2019年 1月 9日 至 2019年 2月 8日	第69期	自 2019年 3月 9日 至 2019年 4月 8日	第71期	自 2019年 5月 9日 至 2019年 6月10日	
項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(A) 配当等収益	7, 097, 322円	6, 917, 867円	6, 655, 891円	6, 310, 849円	8, 730, 903円	5, 120, 963円
受取配当金	7, 097, 538	6, 918, 417	6, 656, 601	6, 311, 427	8, 731, 336	5, 121, 404
受取利息	1	—	1	3	4	—
支払利息	△ 217	△ 550	△ 711	△ 581	△ 437	△ 441
(B) 有価証券売買損益	△ 80, 340, 275	26, 330, 331	215, 464	31, 488, 367	△ 35, 851, 577	△ 34, 171, 975
売買益	10, 546	27, 379, 961	496, 039	31, 763, 715	301, 021	5, 228, 246
売買損	△ 80, 350, 821	△ 1, 049, 630	△ 280, 575	△ 275, 348	△ 36, 152, 598	△ 39, 400, 221
(C) 信託報酬等	△ 789, 723	△ 842, 539	△ 750, 064	△ 802, 071	△ 752, 643	△ 686, 244
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 74, 032, 676	32, 405, 659	6, 121, 291	36, 997, 145	△ 27, 873, 317	△ 29, 737, 256
(E) 前期繰越損益金	△ 438, 756, 185	△ 509, 947, 235	△ 477, 513, 045	△ 463, 399, 226	△ 406, 884, 183	△ 376, 927, 311
(F) 追加信託差損益金	△ 34, 884, 093	△ 37, 117, 219	△ 39, 357, 222	△ 41, 367, 485	△ 40, 328, 792	△ 37, 567, 747
(配当等相当額)	(92, 713, 978)	(91, 410, 550)	(90, 529, 614)	(88, 866, 085)	(84, 129, 759)	(72, 957, 040)
(売買損益相当額)	(△ 127, 598, 071)	(△ 128, 527, 769)	(△ 129, 886, 836)	(△ 130, 233, 570)	(△ 124, 458, 551)	(△ 110, 524, 787)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 547, 672, 954	△ 514, 658, 795	△ 510, 748, 976	△ 467, 769, 566	△ 475, 086, 292	△ 444, 232, 314
(H) 収益分配金	△ 9, 574, 944	△ 9, 400, 086	△ 5, 794, 370	△ 5, 662, 160	△ 5, 348, 581	△ 4, 613, 481
次期繰越損益金 (G + H)	△ 557, 247, 898	△ 524, 058, 881	△ 516, 543, 346	△ 473, 431, 726	△ 480, 434, 873	△ 448, 845, 795
追加信託差損益金	△ 34, 884, 093	△ 37, 117, 219	△ 39, 357, 222	△ 41, 367, 485	△ 40, 328, 792	△ 37, 567, 747
(配当等相当額)	(92, 713, 978)	(91, 410, 550)	(90, 529, 614)	(88, 866, 085)	(84, 129, 759)	(72, 957, 040)
(売買損益相当額)	(△ 127, 598, 071)	(△ 128, 527, 769)	(△ 129, 886, 836)	(△ 130, 233, 570)	(△ 124, 458, 551)	(△ 110, 524, 787)
分配準備積立金	70, 627, 396	66, 291, 034	65, 142, 452	63, 775, 094	62, 688, 056	53, 510, 203
繰越損益金	△ 592, 991, 201	△ 553, 232, 696	△ 542, 328, 576	△ 495, 839, 335	△ 502, 794, 137	△ 464, 788, 251

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(a) 経費控除後の配当等収益	6, 307, 599円	6, 742, 535円	5, 929, 378円	6, 176, 903円	7, 978, 259円	4, 434, 718円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	92, 713, 978	91, 410, 550	90, 529, 614	88, 866, 085	84, 129, 759	72, 957, 040
(d) 分配準備積立金	73, 894, 741	68, 948, 585	65, 007, 444	63, 260, 351	60, 058, 378	53, 688, 966
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	172, 916, 318	167, 101, 670	161, 466, 436	158, 303, 339	152, 166, 396	131, 080, 724
(f) 分配金	9, 574, 944	9, 400, 086	5, 794, 370	5, 662, 160	5, 348, 581	4, 613, 481
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	163, 341, 374	157, 701, 584	155, 672, 066	152, 641, 179	146, 817, 815	126, 467, 243
(h) 受益権総口数	1, 196, 868, 059□	1, 175, 010, 773□	1, 158, 874, 060□	1, 132, 432, 007□	1, 069, 716, 370□	922, 696, 315□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	80円	80円	50円	50円	50円	50円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		ブラジル・リアル 為 替 レ ー ト		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
42期末(2017年1月10日)	6,810	100	13.3	14,298	4.2	36.25	8.1	0.0	99.0	13,125
43期末(2017年2月8日)	6,568	100	△ 2.1	13,956	△ 2.4	36.02	△ 0.6	0.0	98.8	12,188
44期末(2017年3月8日)	6,783	100	4.8	14,314	2.6	36.51	1.4	0.0	98.7	12,081
45期末(2017年4月10日)	6,379	100	△ 4.5	13,713	△ 4.2	35.42	△ 3.0	0.0	98.3	10,853
46期末(2017年5月8日)	6,493	100	3.4	14,270	4.1	35.48	0.2	0.0	99.3	10,815
47期末(2017年6月8日)	6,118	100	△ 4.2	14,701	3.0	33.63	△ 5.2	0.0	98.4	9,716
48期末(2017年7月10日)	6,325	100	5.0	14,793	0.6	34.78	3.4	—	98.8	9,894
49期末(2017年8月8日)	6,508	100	4.5	15,089	2.0	35.43	1.9	0.0	98.8	9,847
50期末(2017年9月8日)	6,298	100	△ 1.7	14,711	△ 2.5	34.96	△ 1.3	—	98.5	9,229
51期末(2017年10月10日)	6,625	100	6.8	15,530	5.6	35.37	1.2	—	98.7	9,092
52期末(2017年11月8日)	6,623	100	1.5	16,691	7.5	34.75	△ 1.8	—	98.9	8,817
53期末(2017年12月8日)	6,268	100	△ 3.9	16,442	△ 1.5	34.39	△ 1.0	0.0	99.0	8,121
54期末(2018年1月9日)	6,585	100	6.7	17,308	5.3	34.95	1.6	—	98.9	8,377
55期末(2018年2月8日)	5,916	100	△ 8.6	16,107	△ 6.9	33.42	△ 4.4	—	98.6	7,180
56期末(2018年3月8日)	5,485	100	△ 5.6	15,684	△ 2.6	32.72	△ 2.1	—	98.5	6,632
57期末(2018年4月9日)	5,323	100	△ 1.1	15,826	0.9	31.72	△ 3.1	—	98.5	6,408
58期末(2018年5月8日)	5,210	100	△ 0.2	16,322	3.1	30.67	△ 3.3	—	99.3	6,103
59期末(2018年6月8日)	4,664	100	△ 8.6	16,467	0.9	28.11	△ 8.3	—	98.7	5,427
60期末(2018年7月9日)	4,347	100	△ 4.7	15,570	△ 5.4	28.60	1.7	0.0	99.0	5,025
61期末(2018年8月8日)	4,744	100	11.4	16,072	3.2	29.69	3.8	0.0	98.2	5,372
62期末(2018年9月10日)	4,101	70	△ 12.1	15,504	△ 3.5	27.35	△ 7.9	—	98.9	4,586
63期末(2018年10月9日)	4,596	70	13.8	16,501	6.4	29.90	9.3	—	98.8	5,022
64期末(2018年11月8日)	4,323	70	△ 4.4	15,210	△ 7.8	30.39	1.6	—	99.4	4,655
65期末(2018年12月10日)	4,056	70	△ 4.6	14,916	△ 1.9	28.81	△ 5.2	—	98.3	4,292
66期末(2019年1月8日)	3,766	70	△ 5.4	13,922	△ 6.7	29.14	1.1	—	99.0	3,953
67期末(2019年2月8日)	3,897	70	5.3	14,442	3.7	29.54	1.4	—	98.3	4,047
68期末(2019年3月8日)	3,796	40	△ 1.6	14,743	2.1	28.77	△ 2.6	0.0	98.7	3,923
69期末(2019年4月8日)	3,961	40	5.4	14,965	1.5	28.77	0.0	—	98.8	3,834
70期末(2019年5月8日)	3,686	40	△ 5.9	14,726	△ 1.6	27.75	△ 3.5	—	99.2	3,372
71期末(2019年6月10日)	3,554	40	△ 2.5	14,105	△ 4.2	27.95	0.7	—	99.2	3,077

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

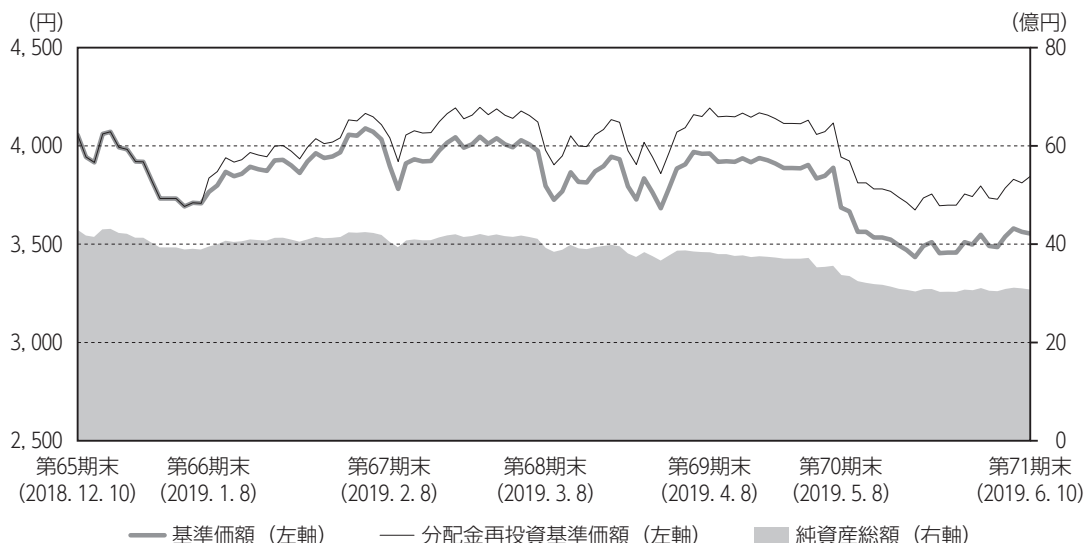
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第66期首：4,056円

第71期末：3,554円（既払分配金300円）

騰落率：△5.2%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用と為替取引の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオ（配当込み）が下落してマイナス要因となった一方、オプション取引戦略についてはプラス要因となりました。また、為替取引（日本円売り／ブラジル・リアル買い）は、ブラジル・リアルが対円で下落（円高）したことがマイナス要因となったものの、プレミアム（金利差相当分の収益）がプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズー ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ブラジル・リアル 為 替 レ ー ト		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
		円	%		%	円	%	%	%
第66期	(期首) 2018年12月10日	4,056	—	14,916	—	28.81	—	—	98.3
	12月末	3,692	△ 9.0	13,822	△ 7.3	28.59	△ 0.8	—	98.7
	(期末) 2019年1月8日	3,836	△ 5.4	13,922	△ 6.7	29.14	1.1	—	99.0
第67期	(期首) 2019年1月8日	3,766	—	13,922	—	29.14	—	—	99.0
	1月末	3,967	5.3	14,274	2.5	29.59	1.5	—	99.6
	(期末) 2019年2月8日	3,967	5.3	14,442	3.7	29.54	1.4	—	98.3
第68期	(期首) 2019年2月8日	3,897	—	14,442	—	29.54	—	—	98.3
	2月末	4,039	3.6	14,916	3.3	29.72	0.6	—	98.4
	(期末) 2019年3月8日	3,836	△ 1.6	14,743	2.1	28.77	△ 2.6	0.0	98.7
第69期	(期首) 2019年3月8日	3,796	—	14,743	—	28.77	—	0.0	98.7
	3月末	3,683	△ 3.0	14,570	△ 1.2	28.42	△ 1.2	—	99.4
	(期末) 2019年4月8日	4,001	5.4	14,965	1.5	28.77	0.0	—	98.8
第70期	(期首) 2019年4月8日	3,961	—	14,965	—	28.77	—	—	98.8
	4月末	3,848	△ 2.9	14,914	△ 0.3	28.25	△ 1.8	—	97.6
	(期末) 2019年5月8日	3,726	△ 5.9	14,726	△ 1.6	27.75	△ 3.5	—	99.2
第71期	(期首) 2019年5月8日	3,686	—	14,726	—	27.75	—	—	99.2
	5月末	3,548	△ 3.7	14,101	△ 4.2	27.45	△ 1.1	—	99.5
	(期末) 2019年6月10日	3,594	△ 2.5	14,105	△ 4.2	27.95	0.7	—	99.2

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 12. 11 ～ 2019. 6. 10）

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年 1 月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2 月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5 月に入ると米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手に対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。

■為替相場

ブラジル・レアルは対円で下落しました。

ブラジル・レアル対円為替相場は、当作成期首より、ボルソナロ新政権への改革期待を受けて上昇しました。2019年 2 月以降は、年金制度改革の進展に対する懸念や世界的にリスク回避の動きが進んだことなどから、下落基調となりました。

■短期金利市況

ブラジルの短期金利は、ブラジル中央銀行が政策金利を6.50%で据え置きました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）：オージェンタム・トラストクロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（ブラジル・レアル・クラス）

■クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

（2018. 12. 11 ～ 2019. 6. 10）

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはＴＯＰＩＸ指数（配当除く）と比べて小幅のマイナス幅となりました。一方、オプション取引戦略のパフォーマンスはプラスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、任天堂（その他製品）、住友金属鉱山（非鉄金属）、日立製作所（電気機器）、三菱電機（電気機器）、ダイキン工業（機械）でした。また、寄与度が低かった銘柄は、小野薬品工業（医薬品）、三菱ケミカルホールディングス（化学）、いすゞ自動車（輸送用機器）、日産自動車（輸送用機器）、小松製作所（機械）でした。

円建ての資産に対して、日本円売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行いました。

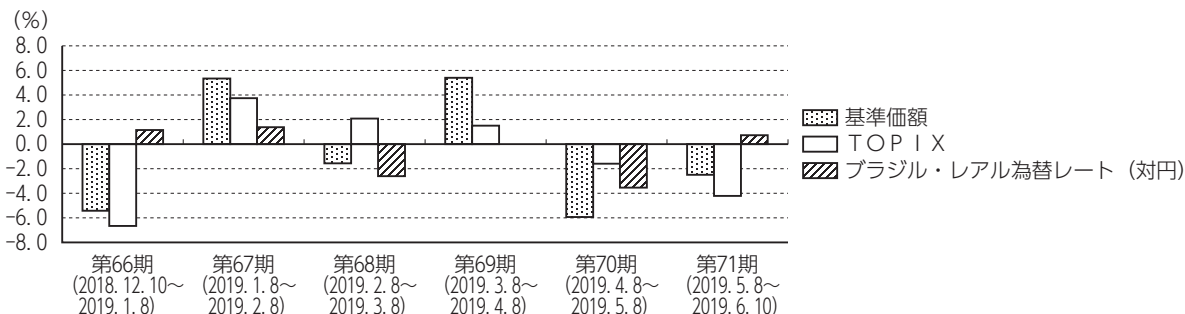
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2018年12月11日 ～2019年1月8日	2019年1月9日 ～2019年2月8日	2019年2月9日 ～2019年3月8日	2019年3月9日 ～2019年4月8日	2019年4月9日 ～2019年5月8日	2019年5月9日 ～2019年6月10日
当期分配金(税込み) (円)	70	70	40	40	40	40
対基準価額比率 (%)	1.82	1.76	1.04	1.00	1.07	1.11
当期の収益 (円)	49	48	40	40	40	40
当期の収益以外 (円)	20	21	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,139	1,117	1,121	1,131	1,155	1,158

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 49.43円	✓ 48.28円	✓ 44.16円	✓ 49.39円	✓ 64.32円	✓ 42.86円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,033.94	1,034.71	1,035.16	1,035.38	1,035.60	1,035.88
(d) 分配準備積立金	✓ 125.77	✓ 104.55	82.43	86.39	95.57	119.62
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,209.15	1,187.55	1,161.76	1,171.17	1,195.50	1,198.37
(f) 分配金	70.00	70.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,139.15	1,117.55	1,121.76	1,131.17	1,155.50	1,158.37

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第66期～第71期 (2018. 12. 11～2019. 6. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0. 725%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は3, 835円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0. 257)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0. 456)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(0)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	28	0. 728	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2018年12月11日から2019年 6 月10日まで)

決 算 期	第 66 期 ～ 第 71 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 8,217.644482	千円 318,248	千口 26,150.081501	千円 1,010,000

(注 1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注 2) 金額は受渡し代金。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2018年12月11日から2019年 6 月10日まで)

第 66 期 ～ 第 71 期				第 71 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS (ケイマン諸島)	26,150.081501	1,010,000	38

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年12月11日から2019年 6 月10日まで)

区 分	第 66 期 ～ 第 71 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	250	250	100.0	—	—	—
コール・ローン	6,047,225	—	—	—	—	—

平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフ
ンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 71 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS	84,693.77583	3,052,194	99.2

(注 1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注 2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年 6 月10日現在

項 目	第 71 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	3,052,194	97.1
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	399	0.0
コール・ローン等、その他	90,544	2.9
投資信託財産総額	3,143,138	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第65期末	第 71 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	398	398	399

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年 1 月 8 日)、(2019年 2 月 8 日)、(2019年 3 月 8 日)、(2019年 4 月 8 日)、(2019年 5 月 8 日)、(2019年 6 月10日)現在

項 目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
(A) 資産	4,048,596,036円	4,126,151,597円	3,980,900,375円	3,969,926,151円	3,435,132,185円	3,143,138,465円
コール・ローン等	134,486,814	145,611,051	108,886,305	180,403,774	89,372,887	90,544,691
投資信託受益証券（評価額）	3,913,709,621	3,980,140,945	3,871,614,509	3,789,122,816	3,345,359,777	3,052,194,293
ダイワ・マネースtock・マザーファンド（評価額）	399,601	399,601	399,561	399,561	399,521	399,481
(B) 負債	95,588,299	79,117,789	57,269,326	134,989,809	62,588,000	65,762,926
未払収益分配金	73,467,500	72,687,707	41,349,307	38,729,379	36,594,791	34,631,874
未払解約金	17,385,459	1,259,423	11,213,572	91,360,611	21,473,140	26,861,216
未払信託報酬	4,704,504	5,112,953	4,626,455	4,792,906	4,387,454	4,115,836
その他未払費用	30,836	57,706	79,992	106,913	132,615	154,000
(C) 純資産総額（A－B）	3,953,007,737	4,047,033,808	3,923,631,049	3,834,936,342	3,372,544,185	3,077,375,539
元本	10,495,357,244	10,383,958,175	10,337,326,838	9,682,344,805	9,148,697,879	8,657,968,527
次期繰越損益金	△ 6,542,349,507	△ 6,336,924,367	△ 6,413,695,789	△ 5,847,408,463	△ 5,776,153,694	△ 5,580,592,988
(D) 受益権総口数	10,495,357,244□	10,383,958,175□	10,337,326,838□	9,682,344,805□	9,148,697,879□	8,657,968,527□
1 万口当り基準価額（C／D）	3,766円	3,897円	3,796円	3,961円	3,686円	3,554円

* 第65期末における元本額は10,583,812,091円、当作成期間（第66期～第71期）中における追加設定元本額は222,792,936円、同解約元本額は2,148,636,500円です。
* 第71期末の計算口数当りの純資産額は3,554円です。
* 第71期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,580,592,988円です。

■損益の状況

第66期 自 2018年12月11日 至 2019年 1月 8日		第68期 自 2019年 2月 9日 至 2019年 3月 8日		第70期 自 2019年 4月 9日 至 2019年 5月 8日		
第67期 自 2019年 1月 9日 至 2019年 2月 8日		第69期 自 2019年 3月 9日 至 2019年 4月 8日		第71期 自 2019年 5月 9日 至 2019年 6月10日		
項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(A) 配当等収益	56,616,506円	51,375,364円	50,309,990円	48,988,084円	63,262,690円	41,249,914円
受取配当金	56,617,943	51,377,292	50,314,952	48,990,781	63,264,852	41,252,202
受取利息	12	—	6	20	11	11
支払利息	△ 1,449	△ 1,928	△ 4,968	△ 2,717	△ 2,173	△ 2,299
(B) 有価証券売買損益	△ 282,041,584	161,998,581	△ 109,667,299	154,462,776	△ 273,275,732	△ 116,708,998
売買益	2,248,507	164,331,454	825,603	158,957,503	5,562,396	7,796,606
売買損	△ 284,290,091	△ 2,332,873	△ 110,492,902	△ 4,494,727	△ 278,838,128	△ 124,505,604
(C) 信託報酬等	△ 4,734,606	△ 5,142,884	△ 4,652,054	△ 4,819,909	△ 4,413,156	△ 4,138,604
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 230,159,684	208,231,061	△ 64,009,363	198,630,951	△ 214,426,198	△ 79,597,688
(E) 前期繰越損益金	△ 5,025,530,553	△ 5,239,479,091	△ 5,056,441,840	△ 4,822,994,224	△ 4,396,313,657	△ 4,387,856,659
(F) 追加信託差損益金	△ 1,213,191,770	△ 1,232,988,630	△ 1,251,895,279	△ 1,184,315,811	△ 1,128,819,048	△ 1,078,506,767
(配当等相当額)	(1,085,162,116)	(1,074,445,114)	(1,070,086,973)	(1,002,494,437)	(947,440,643)	(896,866,570)
(売買損益相当額)	(△ 2,298,353,886)	(△ 2,307,433,744)	(△ 2,321,982,252)	(△ 2,186,810,248)	(△ 2,076,259,691)	(△ 1,975,373,337)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 6,468,882,007	△ 6,264,236,660	△ 6,372,346,482	△ 5,808,679,084	△ 5,739,558,903	△ 5,545,961,114
(H) 収益分配金	△ 73,467,500	△ 72,687,707	△ 41,349,307	△ 38,729,379	△ 36,594,791	△ 34,631,874
次期繰越損益金 (G + H)	△ 6,542,349,507	△ 6,336,924,367	△ 6,413,695,789	△ 5,847,408,463	△ 5,776,153,694	△ 5,580,592,988
追加信託差損益金	△ 1,213,191,770	△ 1,232,988,630	△ 1,251,895,279	△ 1,184,315,811	△ 1,128,819,048	△ 1,078,506,767
(配当等相当額)	(1,085,162,116)	(1,074,445,114)	(1,070,086,973)	(1,002,494,437)	(947,440,643)	(896,866,570)
(売買損益相当額)	(△ 2,298,353,886)	(△ 2,307,433,744)	(△ 2,321,982,252)	(△ 2,186,810,248)	(△ 2,076,259,691)	(△ 1,975,373,337)
分配準備積立金	110,423,314	86,014,360	89,522,576	92,744,614	109,693,358	106,048,192
繰越損益金	△ 5,439,581,051	△ 5,189,950,097	△ 5,251,323,086	△ 4,755,837,266	△ 4,757,028,004	△ 4,608,134,413

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(a) 経費控除後の配当等収益	51,881,897円	50,136,947円	45,657,918円	47,827,432円	58,849,524円	37,111,294円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,085,162,116	1,074,445,114	1,070,086,973	1,002,494,437	947,440,643	896,866,570
(d) 分配準備積立金	132,008,917	108,565,120	85,213,965	83,646,561	87,438,625	103,568,772
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,269,052,930	1,233,147,181	1,200,958,856	1,133,968,430	1,093,728,792	1,037,546,636
(f) 分配金	73,467,500	72,687,707	41,349,307	38,729,379	36,594,791	34,631,874
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,195,585,430	1,160,459,474	1,159,609,549	1,095,239,051	1,057,134,001	1,002,914,762
(h) 受益権総口数	10,495,357,244□	10,383,958,175□	10,337,326,838□	9,682,344,805□	9,148,697,879□	8,657,968,527□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	70円	70円	40円	40円	40円	40円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

米ドル・コース（毎月分配型）

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		米ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
42期末(2017年1月10日)	11,233	60	6.8	14,298	4.2	115.96	1.9	0.0	99.2	9,122
43期末(2017年2月8日)	10,569	60	△ 5.4	13,956	△ 2.4	112.45	△ 3.0	0.0	98.6	8,256
44期末(2017年3月8日)	10,939	60	4.1	14,314	2.6	113.91	1.3	0.0	98.9	8,233
45期末(2017年4月10日)	10,331	60	△ 5.0	13,713	△ 4.2	111.43	△ 2.2	0.0	98.5	7,213
46期末(2017年5月8日)	10,687	60	4.0	14,270	4.1	112.74	1.2	0.0	99.1	7,277
47期末(2017年6月8日)	10,403	60	△ 2.1	14,701	3.0	109.99	△ 2.4	0.0	99.6	6,723
48期末(2017年7月10日)	10,902	60	5.4	14,793	0.6	114.17	3.8	—	98.6	6,738
49期末(2017年8月8日)	10,696	60	△ 1.3	15,089	2.0	110.75	△ 3.0	0.0	98.9	6,378
50期末(2017年9月8日)	10,309	60	△ 3.1	14,711	△ 2.5	108.40	△ 2.1	—	98.7	5,940
51期末(2017年10月10日)	11,151	60	8.7	15,530	5.6	112.76	4.0	—	98.7	6,194
52期末(2017年11月8日)	11,642	60	4.9	16,691	7.5	113.76	0.9	—	98.5	6,209
53期末(2017年12月8日)	11,160	60	△ 3.6	16,442	△ 1.5	113.29	△ 0.4	0.0	98.6	5,721
54期末(2018年1月9日)	11,614	60	4.6	17,308	5.3	113.16	△ 0.1	—	100.2	5,749
55期末(2018年2月8日)	10,588	60	△ 8.3	16,107	△ 6.9	109.38	△ 3.3	—	98.4	5,224
56期末(2018年3月8日)	9,869	60	△ 6.2	15,684	△ 2.6	106.12	△ 3.0	—	98.6	4,840
57期末(2018年4月9日)	10,087	60	2.8	15,826	0.9	106.87	0.7	—	98.9	4,937
58期末(2018年5月8日)	10,501	60	4.7	16,322	3.1	108.91	1.9	—	99.8	5,037
59期末(2018年6月8日)	10,476	60	0.3	16,467	0.9	109.87	0.9	—	99.3	4,618
60期末(2018年7月9日)	9,940	60	△ 4.5	15,570	△ 5.4	110.49	0.6	0.0	98.7	4,097
61期末(2018年8月8日)	10,440	60	5.6	16,072	3.2	111.45	0.9	0.0	98.9	4,226
62期末(2018年9月10日)	9,965	60	△ 4.0	15,504	△ 3.5	110.93	△ 0.5	—	98.8	4,014
63期末(2018年10月9日)	10,754	60	8.5	16,501	6.4	112.97	1.8	—	98.8	4,285
64期末(2018年11月8日)	9,843	60	△ 7.9	15,210	△ 7.8	113.63	0.6	—	99.1	3,972
65期末(2018年12月10日)	9,569	60	△ 2.2	14,916	△ 1.9	112.52	△ 1.0	—	99.4	3,787
66期末(2019年1月8日)	8,657	60	△ 8.9	13,922	△ 6.7	108.79	△ 3.3	—	98.7	3,371
67期末(2019年2月8日)	9,102	60	5.8	14,442	3.7	109.84	1.0	—	98.0	3,443
68期末(2019年3月8日)	9,243	60	2.2	14,743	2.1	111.58	1.6	0.0	98.6	3,442
69期末(2019年4月8日)	9,659	60	5.1	14,965	1.5	111.44	△ 0.1	—	98.9	3,500
70期末(2019年5月8日)	9,294	60	△ 3.2	14,726	△ 1.6	110.19	△ 1.1	—	98.5	3,326
71期末(2019年6月10日)	8,701	60	△ 5.7	14,105	△ 4.2	108.52	△ 1.5	—	99.2	3,026

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

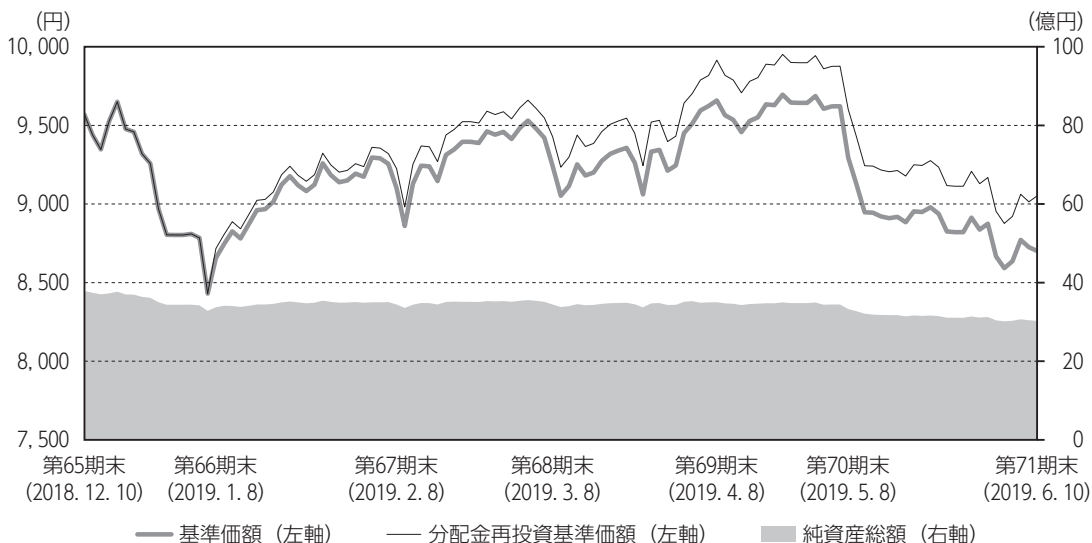
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第66期首：9,569円

第71期末：8,701円（既払分配金360円）

騰落率：△5.4%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用と為替取引の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオ（配当込み）が下落してマイナス要因となった一方、オプション取引戦略についてはプラス要因となりました。また、為替取引（日本円売り／米ドル買い）は、米ドルが対円で下落（円高）したことがマイナス要因となったものの、プレミアム（金利差相当分の収益）がプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 米ドル・コース（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
		円	%		%	円	%	%	%
第66期	(期首) 2018年12月10日	9,569	—	14,916	—	112.52	—	—	99.4
	12月末	8,810	△ 7.9	13,822	△ 7.3	111.00	△ 1.4	—	98.9
	(期末) 2019年1月8日	8,717	△ 8.9	13,922	△ 6.7	108.79	△ 3.3	—	98.7
第67期	(期首) 2019年1月8日	8,657	—	13,922	—	108.79	—	—	98.7
	1月末	9,150	5.7	14,274	2.5	108.96	0.2	—	99.4
	(期末) 2019年2月8日	9,162	5.8	14,442	3.7	109.84	1.0	—	98.0
第68期	(期首) 2019年2月8日	9,102	—	14,442	—	109.84	—	—	98.0
	2月末	9,459	3.9	14,916	3.3	110.87	0.9	—	98.6
	(期末) 2019年3月8日	9,303	2.2	14,743	2.1	111.58	1.6	0.0	98.6
第69期	(期首) 2019年3月8日	9,243	—	14,743	—	111.58	—	0.0	98.6
	3月末	9,212	△ 0.3	14,570	△ 1.2	110.99	△ 0.5	—	98.7
	(期末) 2019年4月8日	9,719	5.1	14,965	1.5	111.44	△ 0.1	—	98.9
第70期	(期首) 2019年4月8日	9,659	—	14,965	—	111.44	—	—	98.9
	4月末	9,621	△ 0.4	14,914	△ 0.3	111.85	0.4	—	97.9
	(期末) 2019年5月8日	9,354	△ 3.2	14,726	△ 1.6	110.19	△ 1.1	—	98.5
第71期	(期首) 2019年5月8日	9,294	—	14,726	—	110.19	—	—	98.5
	5月末	8,875	△ 4.5	14,101	△ 4.2	109.36	△ 0.8	—	98.9
	(期末) 2019年6月10日	8,761	△ 5.7	14,105	△ 4.2	108.52	△ 1.5	—	99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 12. 11 ～ 2019. 6. 10）

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入ると米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手に対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。

■為替相場

米ドルは対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、株価や原油価格が急落する中で市場のリスク回避姿勢が強まり、円高が進行しました。しかし2019年1月に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）が景気に配慮した金融政策を行うとの期待が市場で高まり、市場のリスク選好姿勢が回復したことなどから、円安に転じました。5月以降は、米中通商交渉への懸念が高まったこともあり、円高傾向となりました。

■短期金利市況

米国の短期金利は、F R B（米国連邦準備制度理事会）がF O M C（米国連邦公開市場委員会）で政策金利の誘導目標レンジを2.00～2.25%から2.25～2.50%に引き上げました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クロッキーファンド（米ドル・クラス）：オージェンタム・トラストクロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）

■クロッキーファンド（米ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。

- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。

- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。

- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／米ドル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2018. 12. 11 ～ 2019. 6. 10)

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■クロッキーファンド（米ドル・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはＴＯＰＩＸ指数（配当除く）と比べて小幅のマイナス幅となりました。一方、オプション取引戦略のパフォーマンスはプラスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、任天堂（その他製品）、住友金属鉱山（非鉄金属）、日立製作所（電気機器）、三菱電機（電気機器）、ダイキン工業（機械）でした。また、寄与度が低かった銘柄は、小野薬品工業（医薬品）、三菱ケミカルホールディングス（化学）、いすゞ自動車（輸送用機器）、日産自動車（輸送用機器）、小松製作所（機械）でした。

円建ての資産に対して、日本円売り／米ドル買いの為替取引を行いました。

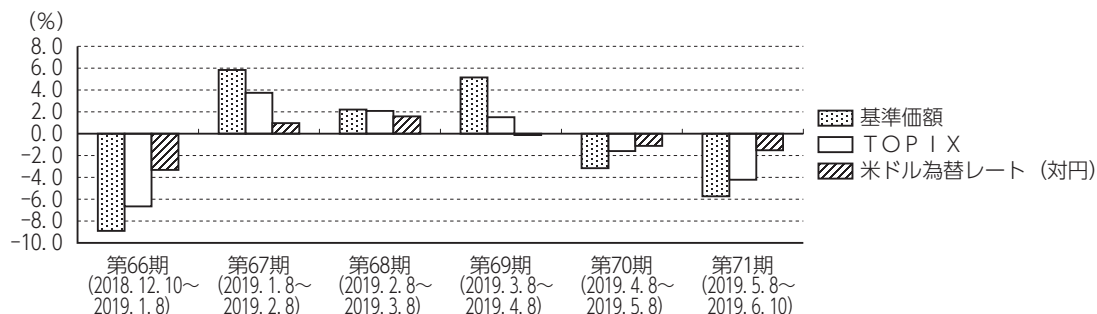
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2018年12月11日 ～2019年1月8日	2019年1月9日 ～2019年2月8日	2019年2月9日 ～2019年3月8日	2019年3月9日 ～2019年4月8日	2019年4月9日 ～2019年5月8日	2019年5月9日 ～2019年6月10日
当期分配金(税込み) (円)	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率 (%)	0.69	0.65	0.64	0.62	0.64	0.68
当期の収益 (円)	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	5,311	5,348	5,381	5,414	5,485	5,510

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 86.78円	✓ 97.03円	✓ 93.22円	✓ 92.24円	✓ 130.64円	✓ 85.16円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,748.45	1,781.66	1,789.05	1,801.85	1,809.06	1,816.80
(d) 分配準備積立金	3,535.86	3,530.04	3,559.69	3,580.25	3,605.31	3,668.23
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	5,371.11	5,408.74	5,441.97	5,474.34	5,545.03	5,570.20
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	5,311.11	5,348.74	5,381.97	5,414.34	5,485.03	5,510.20

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（米ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／米ドル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第66期～第71期 (2018. 12. 11～2019. 6. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	67円	0. 727%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 212円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0. 258)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0. 456)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0. 731	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2018年12月11日から2019年 6月10日まで)

決 算 期	第 66 期 ～ 第 71 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	3, 018. 273488	233, 645	7, 714. 978937	600, 000

(注 1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注 2) 金額は受渡し代金。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2018年12月11日から2019年 6月10日まで)

第 66 期 ～				第 71 期					
買		付		売		付			
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
					CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS (ケイマン諸島)		7,714.978937	600,000	77

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1)当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引
状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3)当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人へ
の支払いはありません。

(2)ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当
作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年12月11日から2019年 6月10日まで)

決 算 期	第 66 期 ～ 第 71 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	250	250	100. 0	—	—	—
コール・ローン	6, 047, 225	—	—	—	—	—

平均保有割合0. 0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフ
ンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 71 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS	41,500.945105	3,001,514	99.2

(注 1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注 2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年 6 月10日現在

項 目	第 71 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	3,001,514	97.5
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	399	0.0
コール・ローン等、その他	75,506	2.5
投資信託財産総額	3,077,420	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第65期末	第 71 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	398	398	399

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年 1 月 8 日)、(2019年 2 月 8 日)、(2019年 3 月 8 日)、(2019年 4 月 8 日)、(2019年 5 月 8 日)、(2019年 6 月10日)現在

項 目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
(A) 資産	3,407,330,530円	3,473,744,135円	3,474,881,437円	3,608,735,061円	3,352,903,738円	3,077,420,145円
コール・ローン等	80,611,291	98,807,847	80,517,153	145,562,780	74,786,753	75,506,311
投資信託受益証券（評価額）	3,326,319,638	3,374,536,687	3,393,964,723	3,462,772,720	3,277,717,464	3,001,514,353
ダイワ・マネースtock・マザーファンド（評価額）	399,601	399,601	399,561	399,561	399,521	399,481
(B) 負債	36,130,648	30,127,419	31,909,930	108,121,679	26,313,091	51,049,255
未払収益分配金	23,366,325	22,701,370	22,349,281	21,745,942	21,474,920	20,868,574
未払解約金	8,614,935	3,071,365	5,572,721	81,998,460	572,399	25,907,333
未払信託報酬	4,123,324	4,305,263	3,919,514	4,284,834	4,149,251	4,135,098
その他未払費用	26,064	49,421	68,414	92,443	116,521	138,250
(C) 純資産総額（A－B）	3,371,199,882	3,443,616,716	3,442,971,507	3,500,613,382	3,326,590,647	3,026,370,890
元本	3,894,387,644	3,783,561,683	3,724,880,171	3,624,323,786	3,579,153,448	3,478,095,810
次期繰越損益金	△ 523,187,762	△ 339,944,967	△ 281,908,664	△ 123,710,404	△ 252,562,801	△ 451,724,920
(D) 受益権総口数	3,894,387,644□	3,783,561,683□	3,724,880,171□	3,624,323,786□	3,579,153,448□	3,478,095,810□
1 万口当り基準価額（C／D）	8,657円	9,102円	9,243円	9,659円	9,294円	8,701円

* 第65期末における元本額は3,958,466,240円、当作成期間（第66期～第71期）中における追加設定元本額は78,526,480円、同解約元本額は558,896,910円です。
* 第71期末の計算口数当りの純資産額は8,701円です。
* 第71期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は451,724,920円です。

ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズー 米ドル・コース（毎月分配型）

■損益の状況

第66期 自 2018年12月11日 至 2019年 1月 8日	第68期 自 2019年 2月 9日 至 2019年 3月 8日	第70期 自 2019年 4月 9日 至 2019年 5月 8日				
第67期 自 2019年 1月 9日 至 2019年 2月 8日	第69期 自 2019年 3月 9日 至 2019年 4月 8日	第71期 自 2019年 5月 9日 至 2019年 6月10日				
項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(A) 配当等収益	37,946,333円	37,552,805円	36,548,449円	34,268,711円	50,933,257円	33,780,001円
受取配当金	37,947,076	37,554,620	36,552,123	34,271,648	50,934,841	33,782,461
受取利息	10	4	21	1	5	12
支払利息	△ 753	△ 1,819	△ 3,695	△ 2,938	△ 1,589	△ 2,472
(B) 有価証券売買損益	△ 365,678,935	156,201,489	42,499,621	142,322,505	△ 155,673,649	△ 215,025,703
売買益	2,004,471	159,965,969	43,291,024	143,785,877	556,505	5,004,504
売買損	△ 367,683,406	△ 3,764,480	△ 791,403	△ 1,463,372	△ 156,230,154	△ 220,030,207
(C) 信託報酬等	△ 4,148,899	△ 4,330,562	△ 3,941,198	△ 4,308,964	△ 4,173,329	△ 4,157,973
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 331,881,501	189,423,732	75,106,872	172,282,252	△ 108,913,721	△ 185,403,675
(E) 前期繰越損益金	△ 512,335,502	△ 835,178,575	△ 656,726,579	△ 585,592,079	△ 428,780,068	△ 542,238,228
(F) 追加信託差損益金	344,395,566	328,511,246	322,060,324	311,345,365	306,605,908	296,785,557
(配当等相当額)	(680,917,596)	(674,104,768)	(666,401,221)	(653,050,257)	(647,493,502)	(631,901,023)
(売買損益相当額)	(△ 336,522,030)	(△ 345,593,522)	(△ 344,340,897)	(△ 341,704,892)	(△ 340,887,594)	(△ 335,115,466)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 499,821,437	△ 317,243,597	△ 259,559,383	△ 101,964,462	△ 231,087,881	△ 430,856,346
(H) 収益分配金	△ 23,366,325	△ 22,701,370	△ 22,349,281	△ 21,745,942	△ 21,474,920	△ 20,868,574
次期繰越損益金 (G + H)	△ 523,187,762	△ 339,944,967	△ 281,908,664	△ 123,710,404	△ 252,562,801	△ 451,724,920
追加信託差損益金	344,395,566	328,511,246	322,060,324	311,345,365	306,605,908	296,785,557
(配当等相当額)	(680,917,596)	(674,104,768)	(666,401,221)	(653,050,257)	(647,493,502)	(631,901,023)
(売買損益相当額)	(△ 336,522,030)	(△ 345,593,522)	(△ 344,340,897)	(△ 341,704,892)	(△ 340,887,594)	(△ 335,115,466)
分配準備積立金	1,387,434,988	1,349,625,637	1,338,320,024	1,309,285,466	1,315,683,959	1,284,601,187
繰越損益金	△ 2,255,018,316	△ 2,018,081,850	△ 1,942,289,012	△ 1,744,341,235	△ 1,874,852,668	△ 2,033,111,664

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(a) 経費控除後の配当等収益	33,797,431円	36,713,531円	34,726,021円	33,432,323円	46,759,918円	29,622,012円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	680,917,596	674,104,768	666,401,221	653,050,257	647,493,502	631,901,023
(d) 分配準備積立金	1,377,003,882	1,335,613,476	1,325,943,284	1,297,599,085	1,290,398,961	1,275,847,749
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,091,718,909	2,046,431,775	2,027,070,526	1,984,081,665	1,984,652,381	1,937,370,784
(f) 分配金	23,366,325	22,701,370	22,349,281	21,745,942	21,474,920	20,868,574
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,068,352,584	2,023,730,405	2,004,721,245	1,962,335,723	1,963,177,461	1,916,502,210
(h) 受益権総口数	3,894,387,644□	3,783,561,683□	3,724,880,171□	3,624,323,786□	3,579,153,448□	3,478,095,810□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

通貨セレクト・コース（毎月分配型）

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
42期末(2017年1月10日)	5,963	100	7.7	14,298	4.2	0.0	99.6	13,004
43期末(2017年2月8日)	5,586	100	△ 4.6	13,956	△ 2.4	0.0	98.6	11,685
44期末(2017年3月8日)	5,797	100	5.6	14,314	2.6	0.0	98.8	11,830
45期末(2017年4月10日)	5,408	100	△ 5.0	13,713	△ 4.2	0.0	99.4	10,692
46期末(2017年5月8日)	5,624	100	5.8	14,270	4.1	0.0	99.3	10,832
47期末(2017年6月8日)	5,429	100	△ 1.7	14,701	3.0	0.0	98.8	10,060
48期末(2017年7月10日)	5,531	100	3.7	14,793	0.6	—	99.1	9,935
49期末(2017年8月8日)	5,448	100	0.3	15,089	2.0	0.0	98.8	9,554
50期末(2017年9月8日)	5,300	100	△ 0.9	14,711	△ 2.5	—	99.0	8,958
51期末(2017年10月10日)	5,519	100	6.0	15,530	5.6	—	98.9	8,845
52期末(2017年11月8日)	5,556	100	2.5	16,691	7.5	—	99.0	8,614
53期末(2017年12月8日)	5,309	100	△ 2.6	16,442	△ 1.5	0.0	99.0	7,841
54期末(2018年1月9日)	5,564	100	6.7	17,308	5.3	—	99.1	8,034
55期末(2018年2月8日)	5,043	100	△ 7.6	16,107	△ 6.9	—	98.4	7,135
56期末(2018年3月8日)	4,612	100	△ 6.6	15,684	△ 2.6	—	98.9	6,462
57期末(2018年4月9日)	4,604	100	2.0	15,826	0.9	—	98.7	6,416
58期末(2018年5月8日)	4,558	100	1.2	16,322	3.1	—	98.8	6,288
59期末(2018年6月8日)	4,314	100	△ 3.2	16,467	0.9	—	98.5	5,837
60期末(2018年7月9日)	3,995	100	△ 5.1	15,570	△ 5.4	0.0	98.5	5,292
61期末(2018年8月8日)	4,032	100	3.4	16,072	3.2	0.0	98.8	5,228
62期末(2018年9月10日)	3,565	70	△ 9.8	15,504	△ 3.5	—	99.5	4,509
63期末(2018年10月9日)	3,847	70	9.9	16,501	6.4	—	99.4	4,724
64期末(2018年11月8日)	3,570	70	△ 5.4	15,210	△ 7.8	—	99.1	4,312
65期末(2018年12月10日)	3,466	70	△ 1.0	14,916	△ 1.9	—	99.1	4,116
66期末(2019年1月8日)	3,131	70	△ 7.6	13,922	△ 6.7	—	98.6	3,689
67期末(2019年2月8日)	3,276	70	6.9	14,442	3.7	—	99.0	3,837
68期末(2019年3月8日)	3,283	40	1.4	14,743	2.1	0.0	98.5	3,805
69期末(2019年4月8日)	3,475	40	7.1	14,965	1.5	—	98.8	3,794
70期末(2019年5月8日)	3,278	40	△ 4.5	14,726	△ 1.6	—	99.3	3,497
71期末(2019年6月10日)	3,093	40	△ 4.4	14,105	△ 4.2	—	98.6	3,237

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

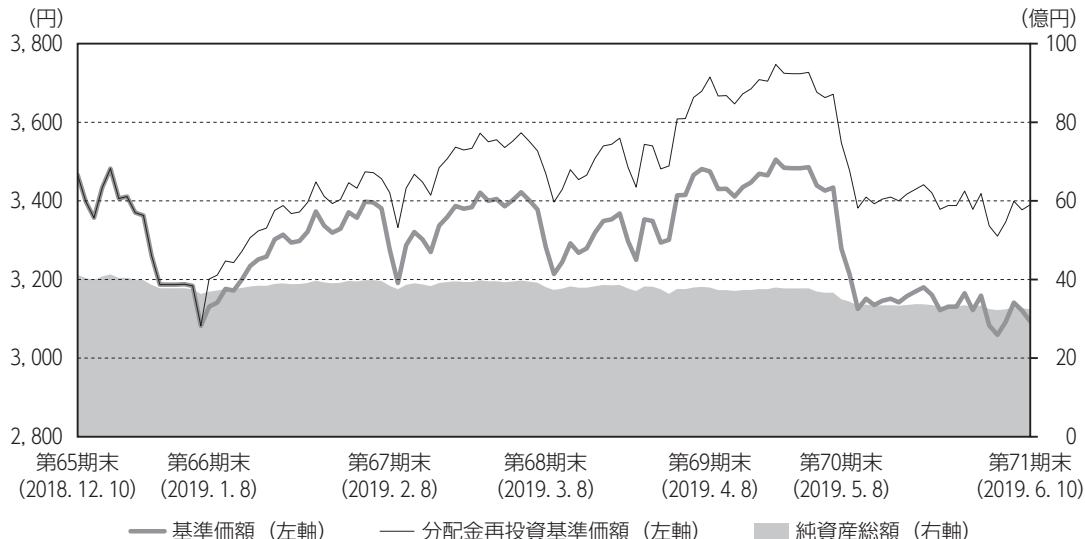
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第66期首：3,466円

第71期末：3,093円（既払分配金300円）

騰落率：△2.2%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用と為替取引の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオ（配当込み）が下落してマイナス要因となった一方、オプション取引戦略についてはプラス要因となりました。また、為替取引（日本円売り／選定通貨（※）買い）は、選定通貨が対円で下落（円高）したことがマイナス要因となりましたが、プレミアム（金利差相当分の収益）はプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 通貨セレクト・コース（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第66期	(期首) 2018年12月10日	円 3,466	% —	14,916	% —	% —	% 99.1
	12月末	3,188	△ 8.0	13,822	△ 7.3	—	99.3
	(期末) 2019年1月8日	3,201	△ 7.6	13,922	△ 6.7	—	98.6
第67期	(期首) 2019年1月8日	3,131	—	13,922	—	—	98.6
	1月末	3,329	6.3	14,274	2.5	—	99.0
	(期末) 2019年2月8日	3,346	6.9	14,442	3.7	—	99.0
第68期	(期首) 2019年2月8日	3,276	—	14,442	—	—	99.0
	2月末	3,405	3.9	14,916	3.3	—	98.9
	(期末) 2019年3月8日	3,323	1.4	14,743	2.1	0.0	98.5
第69期	(期首) 2019年3月8日	3,283	—	14,743	—	0.0	98.5
	3月末	3,294	0.3	14,570	△ 1.2	—	98.7
	(期末) 2019年4月8日	3,515	7.1	14,965	1.5	—	98.8
第70期	(期首) 2019年4月8日	3,475	—	14,965	—	—	98.8
	4月末	3,426	△ 1.4	14,914	△ 0.3	—	98.0
	(期末) 2019年5月8日	3,318	△ 4.5	14,726	△ 1.6	—	99.3
第71期	(期首) 2019年5月8日	3,278	—	14,726	—	—	99.3
	5月末	3,159	△ 3.6	14,101	△ 4.2	—	99.1
	(期末) 2019年6月10日	3,133	△ 4.4	14,105	△ 4.2	—	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 12. 11 ～ 2019. 6. 10）

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年 1 月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2 月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5 月に入ると米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手に対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。

■為替相場

選定通貨は対円で下落しました。

選定通貨対円為替相場は、当作成期首から2019年 1 月前半にかけて、世界的に株価が下落し市場のリスク回避姿勢が強まったことで、おおむね下落しました。しかしその後は、米国の金融引き締め姿勢の後退から市場のリスク回避姿勢が和らいだことで、選定通貨は対円でおおむね上昇しました。5 月に入ると、米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどから、選定通貨は対円で再び下落しました。

当作成期においての選定通貨の値動きは、インド・ルピー、インドネシア・ルピア、メキシコ・ペソ、ロシア・ルーブル、トルコ・リラ、中国・人民元、フィリピン・ペソは対円で下落しました。

■短期金利市況

選定通貨の短期金利は、高い経済成長率やインフレ率を背景に日本円の短期金利をおおむね上回って推移しました。日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）：オージェンタム・トラストクロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）

■クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。
 - ・日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行います。
 - ・大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行います。

[通貨の運用方針]

- ・原則として、「FTSE世界国債インデックス」および「JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。
- ＊上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。
 - ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
 - ・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

（2018. 12. 11 ～ 2019. 6. 10）

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはTOPIX指数（配当除く）と比べて小幅のマイナス幅となりました。一方、オプション取引戦略のパフォーマンスはプラスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、任天堂（その他製品）、住友金属鉱山（非鉄金属）、日立製作所（電気機器）、三菱電機（電気機器）、ダイキン工業（機械）でした。また、寄与度が低かった銘柄は、小野薬品工業（医薬品）、三菱ケミカルホールディングス（化学）、いすゞ自動車（輸送用機器）、日産自動車（輸送用機器）、小松製作所（機械）でした。

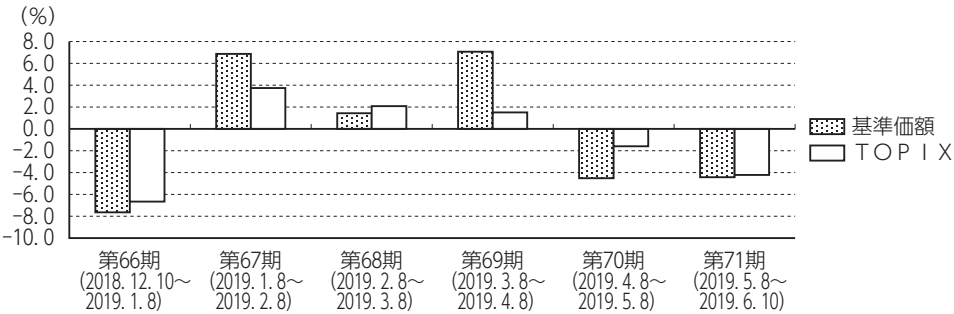
選定通貨においては、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を勘案し、中長期的な視点から安定したキャリー（利息）収益が享受できる通貨を毎月6通貨選定し、円建ての資産に対して、日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行いました。また、取引対象通貨合計の比率は、原資産に対しておおむね100%を維持しました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。
収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2018年12月11日 ～2019年1月8日	2019年1月9日 ～2019年2月8日	2019年2月9日 ～2019年3月8日	2019年3月9日 ～2019年4月8日	2019年4月9日 ～2019年5月8日	2019年5月9日 ～2019年6月10日
当期分配金(税込み) (円)	70	70	40	40	40	40
対基準価額比率 (%)	2.19	2.09	1.20	1.14	1.21	1.28
当期の収益 (円)	51	55	40	40	40	40
当期の収益以外 (円)	18	14	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	548	534	546	561	593	607

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 51.44円	✓ 55.39円	✓ 52.77円	✓ 54.18円	✓ 72.58円	✓ 53.84円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	292.45	294.39	295.78	296.49	297.08	298.88
(d) 分配準備積立金	✓ 274.71	✓ 254.34	238.39	250.45	264.05	294.84
(e) 当期分配対象額（a+b+c+d）	618.61	604.13	586.94	601.13	633.72	647.57
(f) 分配金	70.00	70.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e-f）	548.61	534.13	546.94	561.13	593.72	607.57

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

- 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - 投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - 選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - 個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
- 為替取引を活用します。
 - 日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行います。
 - 大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行います。

[通貨の運用方針]

- ・原則として、「F T S E 世界国債インデックス」および「J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケットズ ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。
- * 上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。
 - ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
 - ・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第66期～第71期 (2018. 12. 11～2019. 6. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	24円	0. 725%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は3, 310円です。
(投 信 会 社)	(9)	(0. 257)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0. 456)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(0)	(0. 012)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	24	0. 729	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
 投資信託受益証券

（2018年12月11日から2019年 6月10日まで）

決 算 期	第 66 期 ～ 第 71 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 （邦貨建）	11,811.898681	406,370	24,439.667403	840,000

（注 1） 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
（注 2） 金額は受渡し代金。
（注 3） 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
 投資信託受益証券

（2018年12月11日から2019年 6月10日まで）

第 66 期 ～				第 71 期			
買 付				売 付			
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS（ケイマン諸島）	24,439.667403	840,000	34

（注 1） 金額は受渡し代金。
（注 2） 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況
 当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
 当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当
 作成期中の利害関係人との取引状況

（2018年12月11日から2019年 6月10日まで）

決 算 期	第 66 期 ～ 第 71 期					
	買付額等 A	うち 利 害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち 利 害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	250	250	100.0	—	—	—
コール・ローン	6,047,225	—	—	—	—	—

平均保有割合0.0%
 ※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
 ドのマザーファンド所有口数の割合。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 71 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS	99,839.437634	3,193,264	98.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年6月10日現在

項 目	第 71 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	3,193,264	97.1
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1,997	0.1
コール・ローン等、その他	93,838	2.8
投資信託財産総額	3,289,100	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第65期末	第 71 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1,993	1,993	1,997

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年1月8日)、(2019年2月8日)、(2019年3月8日)、(2019年4月8日)、(2019年5月8日)、(2019年6月10日)現在

項 目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
(A) 資産	3,807,248,895円	3,928,590,589円	3,863,987,205円	3,869,865,901円	3,569,296,061円	3,289,100,645円
コール・ローン等	165,973,134	128,537,575	113,608,955	119,927,437	93,382,228	93,838,664
投資信託受益証券（評価額）	3,639,277,754	3,798,055,007	3,748,380,443	3,747,940,657	3,473,916,225	3,193,264,573
ダイワ・マネースtock・マザーファンド（評価額）	1,998,007	1,998,007	1,997,807	1,997,807	1,997,608	1,997,408
(B) 負債	117,376,209	90,763,010	58,794,109	75,074,547	72,054,331	51,191,992
未払収益分配金	82,496,750	82,002,765	46,358,124	43,680,275	42,678,774	41,875,089
未払解約金	30,329,956	3,897,627	7,976,119	26,588,172	24,790,498	4,776,114
未払信託報酬	4,522,065	4,808,008	4,383,873	4,703,743	4,457,331	4,389,697
その他未払費用	27,438	54,610	75,993	102,357	127,728	151,092
(C) 純資産総額（A－B）	3,689,872,686	3,837,827,579	3,805,193,096	3,794,791,354	3,497,241,730	3,237,908,653
元本	11,785,250,106	11,714,680,842	11,589,531,083	10,920,068,897	10,669,693,660	10,468,772,492
次期繰越損益金	△ 8,095,377,420	△ 7,876,853,263	△ 7,784,337,987	△ 7,125,277,543	△ 7,172,451,930	△ 7,230,863,839
(D) 受益権総口数	11,785,250,106□	11,714,680,842□	11,589,531,083□	10,920,068,897□	10,669,693,660□	10,468,772,492□
1万口当り基準価額（C／D）	3,131円	3,276円	3,283円	3,475円	3,278円	3,093円

*第65期末における元本額は11,876,150,317円、当作成期間（第66期～第71期）中における追加設定元本額は350,567,552円、同解約元本額は1,757,945,377円です。
*第71期末の計算口数当りの純資産額は3,093円です。
*第71期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,230,863,839円です。

■損益の状況

第66期 自 2018年12月11日 至 2019年 1月 8日 第68期 自 2019年 2月 9日 至 2019年 3月 8日 第70期 自 2019年 4月 9日 至 2019年 5月 8日
第67期 自 2019年 1月 9日 至 2019年 2月 8日 第69期 自 2019年 3月 9日 至 2019年 4月 8日 第71期 自 2019年 5月 9日 至 2019年 6月10日

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(A) 配当等収益	65,174,206円	66,143,655円	65,568,437円	60,273,182円	81,931,986円	60,780,186円
受取配当金	65,175,131	66,146,119	65,571,983	60,276,460	81,933,394	60,782,154
受取利息	4	3	15	12	2	5
支払利息	△ 929	△ 2,467	△ 3,561	△ 3,290	△ 1,410	△ 1,973
(B) 有価証券売買損益	△ 372,002,172	190,232,298	△ 6,546,125	197,535,418	△ 245,312,323	△ 207,507,075
売買益	3,313,593	192,170,751	2,169,635	199,354,122	1,542,820	4,614,717
売買損	△ 375,315,765	△ 1,938,453	△ 8,715,760	△ 1,818,704	△ 246,855,143	△ 212,121,792
(C) 信託報酬等	△ 4,549,072	△ 4,836,633	△ 4,408,123	△ 4,730,236	△ 4,482,702	△ 4,413,974
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 311,377,038	251,539,320	54,614,189	253,078,364	△ 167,863,039	△ 151,140,863
(E) 前期繰越損益金	△ 6,840,130,691	△ 7,139,584,154	△ 6,856,988,152	△ 6,434,892,876	△ 6,069,303,484	△ 6,124,343,665
(F) 追加信託差損益金	△ 861,372,941	△ 906,805,664	△ 935,605,900	△ 899,782,756	△ 892,606,633	△ 913,504,222
(配当等相当額)	(344,669,009)	(344,879,110)	(342,795,485)	(323,777,214)	(316,980,508)	(312,891,497)
(売買損益相当額)	(△ 1,206,041,950)	(△ 1,251,684,774)	(△ 1,278,401,385)	(△ 1,223,559,970)	(△ 1,209,587,141)	(△ 1,226,395,719)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 8,012,880,670	△ 7,794,850,498	△ 7,737,979,863	△ 7,081,597,268	△ 7,129,773,156	△ 7,188,988,750
(H) 収益分配金	△ 82,496,750	△ 82,002,765	△ 46,358,124	△ 43,680,275	△ 42,678,774	△ 41,875,089
次期繰越損益金 (G + H)	△ 8,095,377,420	△ 7,876,853,263	△ 7,784,337,987	△ 7,125,277,543	△ 7,172,451,930	△ 7,230,863,839
追加信託差損益金	△ 861,372,941	△ 906,805,664	△ 935,605,900	△ 899,782,756	△ 892,606,633	△ 913,504,222
(配当等相当額)	(344,669,009)	(344,879,110)	(342,795,485)	(323,777,214)	(316,980,508)	(312,891,497)
(売買損益相当額)	(△ 1,206,041,950)	(△ 1,251,684,774)	(△ 1,278,401,385)	(△ 1,223,559,970)	(△ 1,209,587,141)	(△ 1,226,395,719)
分配準備積立金	301,892,528	280,845,099	291,091,649	288,989,120	316,509,123	323,162,731
繰越損益金	△ 7,535,897,007	△ 7,250,892,698	△ 7,139,823,736	△ 6,514,483,907	△ 6,596,354,420	△ 6,640,522,348

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(a) 経費控除後の配当等収益	60,625,107円	64,895,726円	61,160,195円	59,167,153円	77,449,217円	56,366,103円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	344,669,009	344,879,110	342,795,485	323,777,214	316,980,508	312,891,497
(d) 分配準備積立金	323,764,171	297,952,138	276,289,578	273,502,242	281,738,680	308,671,717
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	729,058,287	707,726,974	680,245,258	656,446,609	676,168,405	677,929,317
(f) 分配金	82,496,750	82,002,765	46,358,124	43,680,275	42,678,774	41,875,089
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	646,561,537	625,724,209	633,887,134	612,766,334	633,489,631	636,054,228
(h) 受益権総口数	11,785,250,106口	11,714,680,842口	11,589,531,083口	10,920,068,897口	10,669,693,660口	10,468,772,492口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	70円	70円	40円	40円	40円	40円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド
日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・レアル・クラス／
米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス

当ファンド（ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 日本円・コース（毎月分配型）／豪ドル・コース（毎月分配型）／ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）／米ドル・コース（毎月分配型）／通貨セレクト・コース（毎月分配型））はケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・レアル・クラス／米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2019年6月10日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（日本円建て）

貸借対照表
2018年2月28日

資産

投資資産の評価額（簿価 ￥27,703,832,800）	¥	24,542,999,000
現金および現金同等物		58,188,848
未収：		
スワップ契約に係るプレミアム		186,359,919

資産合計

24,787,547,767

負債

スワップ契約による評価損		143,212,130
未払：		
終了済みスワップ契約		584,319,732
購入済みの投資		213,768,400
専門家報酬		13,519,471
管理会社報酬		10,518,845
通貨投資アドバイザー報酬		2,869,948
運用会社報酬		2,073,948
名義書換代理人報酬		1,624,078
受託会社報酬		65,624

その他負債

176,534

負債合計

972,148,710

純資産

¥ 23,815,399,057

豪ドル・クラス	¥	1,057,073,385
ブラジル・レアル・クラス		6,926,172,673
日本円・クラス		3,998,082,658
通貨セレクト・クラス		6,818,736,833
米ドル・クラス		5,015,333,508
	¥	23,815,399,057

発行済み受益証券口数

豪ドル・クラス	14, 347, 239
ブラジル・レアル・クラス	125, 660, 566
日本円・クラス	46, 646, 549
通貨セレクト・クラス	142, 798, 545
米ドル・クラス	55, 571, 292

受益証券1口当り純資産額

豪ドル・クラス	¥	73.68
ブラジル・レアル・クラス	¥	55.12
日本円・クラス	¥	85.71
通貨セレクト・クラス	¥	47.75
米ドル・クラス	¥	90.25

損益計算書

2018年2月28日に終了した年度

投資収益

受取利息	¥	28, 064
------	---	---------

投資収益合計		<u>28, 064</u>
---------------	--	----------------

費用

運用会社報酬	33, 788, 803
管理会社報酬	22, 629, 241
通貨投資アドバイザー報酬	13, 905, 273
専門家報酬	9, 254, 886
名義書換代理人報酬	3, 521, 697
受託会社報酬	790, 078
その他費用	1, 535, 511

費用合計	<u>85, 425, 489</u>
-------------	---------------------

投資純損失	<u>(85, 397, 425)</u>
--------------	-----------------------

実現益（損）および評価益（損）：

実現益（損）の内訳：

証券投資	1, 565, 609, 953
スワップ契約	(623, 081, 989)

純実現利益	<u>942, 527, 964</u>
--------------	----------------------

評価益の純変動の内訳：

証券投資	1, 313, 658, 300
スワップ契約	357, 269, 588

評価益の純変動	<u>1, 670, 927, 888</u>
----------------	-------------------------

純実現益および評価益の純変動	<u>2, 613, 455, 852</u>
-----------------------	-------------------------

運用による純資産の純増	<u>¥ 2, 528, 058, 427</u>
--------------------	---------------------------

投資明細表
2018年 2 月28日

投資資産の明細	受益証券口数	純資産に 占める割合	評価額
CROCI Japan Covered Call Strategy* - トータル・リターン・スワップ	279, 550, 000	103. 06%	¥ 24, 542, 999, 000
ストラクチャード商品合計（簿価 ¥27, 703, 832, 800）			24, 542, 999, 000
投資資産合計（簿価 ¥27, 703, 832, 800）		103. 06%	¥ 24, 542, 999, 000

*当ファンドは Deutsche Bank A. G. , ロンドン支店との間で締結したファンドの残高と同金額の元本のパフォーマンス・スワップを通して CROCI Japan Covered Call Strategy と同様のエクスポージャーを有しています。

豪ドル・クラス外国為替スワップ契約

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 / (損)	純資産に 占める割合
A U D	Deutsche Bank A. G.	12, 799, 976	2018/3/29	J P Y	(1, 071, 624, 705)	¥ (9, 741, 895)	(0. 04%)

ブラジル・リアル・クラス外国為替スワップ契約

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 / (損)	純資産に 占める割合
B R L	Deutsche Bank A. G.	215, 638, 636	2018/3/29	J P Y	(7, 091, 727, 014)	¥ (48, 395, 225)	(0. 20%)

通貨セレクト・クラス外国為替スワップ契約

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 / (損)	純資産に 占める割合
C N Y	Deutsche Bank A. G.	62, 976, 409	2018/3/30	J P Y	(1, 064, 423, 645)	¥ (7, 621, 130)	(0. 03%)
I D R	Deutsche Bank A. G.	142, 908, 925, 371	2018/3/29	J P Y	(1, 119, 009, 472)	(16, 145, 701)	(0. 07%)
I N R	Deutsche Bank A. G.	714, 980, 473	2018/3/28	J P Y	(1, 173, 595, 301)	(10, 654, 817)	(0. 05%)
M X N	Deutsche Bank A. G.	196, 442, 594	2018/3/28	J P Y	(1, 119, 009, 473)	(14, 484, 351)	(0. 06%)
R U B	Deutsche Bank A. G.	588, 339, 933	2018/3/30	J P Y	(1, 119, 009, 473)	(10, 169, 790)	(0. 04%)
T R Y	Deutsche Bank A. G.	43, 931, 012	2018/3/30	J P Y	(1, 228, 181, 129)	(9, 386, 766)	(0. 04%)
合計						¥ (68, 462, 555)	(0. 29%)

米ドル・クラス外国為替スワップ契約

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 / (損)	純資産に 占める割合
U S D	Deutsche Bank A. G.	48, 414, 239	2018/3/30	J P Y	(5, 169, 604, 700)	¥ (16, 612, 455)	(0. 07%)

用語集：

A U D	豪ドル
B R L	ブラジル・リアル
C N Y	人民元
I D R	インドネシア・ルピア
I N R	インド・ルピー
M X N	メキシコ・ペソ
R U B	ロシア・ルーブル
T R Y	トルコ・リラ
U S D	米ドル

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）ージャパン・トリプルリターンズー）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2018年12月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第71期の決算日（2019年6月10日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を69ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2018年12月11日から2019年6月10日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
801 国庫短期証券 2019/3/18	千円 250,003		千円

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2019年6月10日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2018年12月10日）

（作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	円建ての債券
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

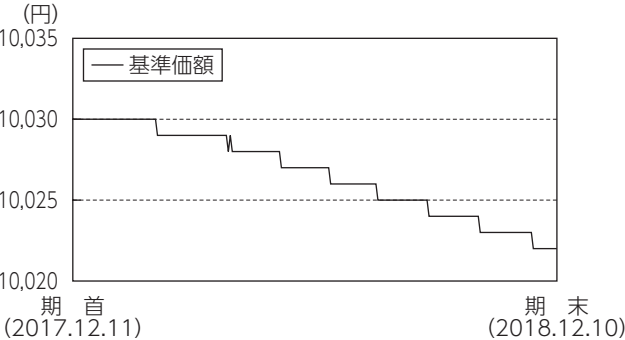
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率
	騰 落 率	組 入 比	
(期首)2017年12月11日	円	%	%
	10,030	—	—
12月末	10,030	0.0	—
2018年 1 月末	10,030	0.0	—
2 月末	10,029	△0.0	0.5
3 月末	10,029	△0.0	—
4 月末	10,028	△0.0	—
5 月末	10,027	△0.0	—
6 月末	10,026	△0.0	—
7 月末	10,025	△0.0	—
8 月末	10,025	△0.0	—
9 月末	10,024	△0.1	—
10 月末	10,023	△0.1	—
11 月末	10,022	△0.1	—
(期末)2018年12月10日	10,022	△0.1	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,030円 期末：10,022円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

マイナス金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

当作成期首より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持し、2018年7月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性及資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

◆ポートフォリオについて

流動性及資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性及資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	4 (4)
合 計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	570,003	— (570,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘	柄	銘	柄
	金 額		金 額
	千円		千円
723	国庫短期証券 2018/3/5		220,001
757	国庫短期証券 2018/8/13		200,001
731	国庫短期証券 2018/7/10		150,000

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	41,081,960	100.0
投資信託財産総額	41,081,960	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	41,081,960,031円
コール・ローン等	41,081,960,031
(B) 負債	22,652,366
未払解約金	20,000,000
その他未払費用	2,652,366
(C) 純資産総額(A－B)	41,059,307,665
元本	40,969,233,796
次期繰越損益金	90,073,869
(D) 受益権総口数	40,969,233,796口
1万口当り基準価額(C/D)	10,022円

* 期首における元本額は30,015,878,475円、当作成期間中における追加設定元本額は79,229,641,363円、同解約元本額は68,276,286,042円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジあり) 3,021,993円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジなし) 1,018,149円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジード株ファンド(為替ヘッジあり) 998円、ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし) 998円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ブラジルレアルファンド(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、U.S.短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 102,434円、U.S.短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 1,994円、ロボット・テクノロジード株ファンド(為替ヘッジあり) 39,849円、ロボット・テクノロジード株ファンド(年1回決算型) 1,994円、ロボット・テクノロジード株ファンド(為替ヘッジあり) 3,985円、iFreeレバレッジ S & P 500 9,976,058円、ダイワ上場投信ー日経平均レバレッジ・インデックス6,480,317,774円、ダイワ上場投信ー日経平均ダブルインバース・インデックス3,588,745,910円、ダイワ上場投信ーTOPIXレバレッジ(2倍) 指数1,873,252,277円、ダイワ上場投信ーTOPIXダブルインバース(ー2倍) 指数602,505,046円、ダイワ上場投信ー日経平均インバース・インデックス3,957,907,355円、ダイワ上場投信ーTOPIXインバース(ー1倍) 指数3,685,167,742円、ダイワ上場投信ーJPX日経400レバレッジ・インデックス323,527,433円、ダイワ上場投信ーJPX日経400インバース・インデックス2,008,932,965円、ダイワ上場投信ーJPX日経400ダブルインバース・インデックス208,181,200円、ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ日本株式ベア・ファン

ド(適格機関投資家専用) 3,619,070,901円、低リスク型アロケーションファンド(金利トレンド判断付き/適格機関投資家専用) 199,401,795円、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオーS.L.トレードー 56,086,003円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンドー成長の扉(つちおと)ー 5,020,480円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ168,192,739円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ151,817,656円、低リスク型アロケーションファンド(適格機関投資家専用) 13,958,125,625円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 豪ドル・コース(毎月分配型) 595,106円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ ブラジル・レアル・コース(毎月分配型) 987,373円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 通貨セレクト・コース(毎月分配型) 494,581円、ダイワU.S.短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 9,957円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし) 997円、ダイワ/ミレアセット亜細亜株式ファンド9,958,176円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) 米ドル・コース1,989,053円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) ブラジル・レアル・コース2,978,118円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) 通貨セレクト・コース1,691,241円、ロボット・テクノロジード株ファンド(年1回決算型)ーロボテック(年1回)ー 100,588円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり(毎月分配型) 399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし(毎月分配型) 99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型) 399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型) 99,771円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジあり) 1,091,429円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジなし) 315,004円、ダイワ/ミレアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)ージャパン・トリプルターンズー 日本円・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)ージャパン・トリプルターンズー 豪ドル・コース(毎月分配型) 99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)ージャパン・トリプルターンズー ブラジル・レアル・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)ージャパン・トリプルターンズー 米ドル・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)ージャパン・トリプルターンズー 通貨セレクト・コース(毎月分配型) 1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンドーイーグルアイⅡー 予想分配金提示型 日本円・コース300,273円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンドーイーグルアイⅡー 予想分配金提示型 豪ドル・コース200,861円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンドーイーグルアイⅡー 予想分配金提示型 ブラジル・レアル・コース300,273円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンドーイーグルアイⅡー 予想分配金提示型 米ドル・コース1,999,177円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンドーイーグルアイⅡー 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース505,900円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,022円です。

■損益の状況

当期 自2017年12月12日 至2018年12月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 21,014,406円
受取利息	30,196
支払利息	△ 21,044,602
(B) 有価証券売買損益	△ 2
売買損	△ 2
(C) その他費用	△ 16,468,861
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 37,483,269
(E) 前期繰越損益金	91,400,424
(F) 解約差損益金	△184,462,233
(G) 追加信託差損益金	220,618,947
(H) 合計(D + E + F + G)	90,073,869
次期繰越損益金(H)	90,073,869

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。